

千葉県特別会計工業用水道事業会計予算説明書

実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 東葛・葛南地区工業用水道事業収益			千円 2,094,826	
	1 営 業 収 益		1,760,475	
		1 給 水 収 益	1,760,475	水道料金
	2 営 業 外 収 益		334,351	
		1 負 担 金	4,250	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	329,856	
		3 雜 収 益	245	行政財産使用料等
2 千葉地区工業用水道事業収益			1,524,751	
	1 営 業 収 益		1,459,854	
		1 給 水 収 益	1,459,854	水道料金

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 収 益		千円 64,897	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	64,751	
		2 雜 収 益	146	行政財産使用料
3 五井市原地区工業用水道事業収益			989,291	
	1 営 業 収 益		914,926	
		1 給 水 収 益	914,926	水道料金
			74,365	
	2 営 業 外 収 益	1 長 期 前 受 金 戻 入	39,932	
		2 雜 収 益	34,433	行政財産使用料等
4 五井姉崎地区工業用水道事業収益			3,422,957	
	1 営 業 収 益		3,218,809	
		1 給 水 収 益	3,218,809	水道料金
			204,148	
	2 営 業 外 収 益	1 長 期 前 受 金 戻 入	203,459	
		2 雜 収 益	689	行政財産使用料等
5 房総臨海地区工業用水道事業収益			3,886,285	

	1 営 業 収 益		3,046,628	
	1 紿 水 収 益	3,046,628	水道料金	
	2 営 業 外 収 益		839,657	
	1 負 担 金	287,417	受水負担金	
	2 長 期 前 受 金 戻 入	524,376		
	3 雜 収 益	27,864	行政財産使用料等	
6 木更津南部地区工業用水道事業収益		1,997,952		
	1 営 業 収 益	1,768,402		
	1 紿 水 収 益	1,768,402	水道料金	
	2 営 業 外 収 益	229,550		
	1 負 担 金	97,399	維持管理費負担金等	
	2 長 期 前 受 金 戻 入	130,229		
	3 雜 収 益	1,922	行政財産使用料等	
7 北総地区工業用水道事業収益		10,588		
	1 営 業 収 益	6,052		
	1 紿 水 収 益	6,052	水道料金	
	2 営 業 外 収 益	4,536		

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 長期前受金戻入	千円 4,536	
8 工業用水道事業関連収益			99,822	
	1 営 業 外 収 益		99,822	
		1 受取利息及び配当金	75,000	預金利息
		2 負 担 金	22,750	企業局新庁舎維持管理等に係る負担金等
		3 雜 収 益	2,072	行政財産使用料等
収 益 的 収 入 合 計			14,026,472	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 東葛・葛南地区工業用水道事業費用			千円 2,027,267	
	1 営 業 費 用		2,024,705	
		1 浄 配 水 費	1,022,137	人件費、委託料、修繕費等
		2 減 億 償 却 費	995,064	
		3 資 產 減 耗 費	7,504	
	2 営 業 外 費 用		2,562	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,562	
2 千葉地区工業用水道事業費用			738,957	
	1 営 業 費 用		655,043	
		1 浄 配 水 費	118,456	
		2 減 億 償 却 費	534,327	
		3 資 產 減 耗 費	2,260	
	2 営 業 外 費 用		83,914	
		1 支 �扒 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	83,914	

款	項	目	予定額	備考
3 五井市原地区工業用水道事業費用			千円 399,440	
	1 営業費用		376,852	
		1 浄配水費	33,194	
		2 減価償却費	342,897	
		3 資産減耗費	761	
	2 営業外費用		22,588	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,588	
4 五井姉崎地区工業用水道事業費用			1,239,588	
	1 営業費用		1,156,900	
		1 浄配水費	8,180	
		2 減価償却費	1,144,162	
		3 資産減耗費	4,558	
	2 営業外費用		82,688	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	82,688	
5 房総臨海地区工業用水道事業費用			2,794,369	
	1 営業費用		2,793,965	

		1 浄 配 水 費	164,142	
		2 減 價 償 却 費	2,629,016	
		3 資 產 減 耗 費	807	
6 木更津南部地区工業用水道事業費用	2 営 業 外 費 用		404	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	404	
7 北総地区工業用水道事業費用			1,856,992	
	1 営 業 費 用		1,847,595	
		1 浄 配 水 費	1,312,262	人件費、委託料、修繕費等
		2 減 價 償 却 費	312,115	
		3 資 產 減 耗 費	223,218	
	2 営 業 外 費 用		9,397	
		1 支 �扒 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,397	
			32,351	
	1 営 業 費 用		32,351	
		1 浄 配 水 費	20,512	人件費、委託料等
		2 減 價 償 却 費	11,839	
8 工業用水道事業関連費用			5,089,219	
	1 営 業 費 用		4,839,219	

款	項	目	予定額	備考
		1 淨配水費	4,065,560 千円	千葉地区、五井市原地区、五井姉崎地区、房総臨海地区に係る施設の維持管理費等
		2 総係費	773,459	本局分の人物費、物件費
		3 資産減耗費	200	
	2 営業外費用		200,000	
		1 消費税及び地方消費税	200,000	
	3 予備費		50,000	
		1 予備費	50,000	
収益的支出合計			14,178,183	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

收 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 東葛・葛南地区工業用水道事業資本の収入			千円 1,308,700	
	1 管理事業収入		1,308,700	
		1 国庫補助金	378,500	霞ヶ浦導水事業、強靭化事業に対する国庫補助金
		2 企 業 債	930,200	霞ヶ浦導水事業、建設事業に対する企業債
2 千葉地区工業用水道事業資本の収入			302,900	
	1 管理事業収入		302,900	
		1 企 業 債	302,900	利根川河口堰大規模地震対策事業、建設事業に対する企業債
3 五井市原地区工業用水道事業資本の収入			360,300	
	1 管理事業収入		360,300	
		1 国庫補助金	59,700	強靭化事業に対する国庫補助金
		2 企 業 債	300,600	建設事業に対する企業債

款	項	目	予定額	備考
4 五井姉崎地区工業用水道事業資本的収入			千円 1,484,600	
	1 管理事業収入		1,484,600	
		1 国庫補助金	6,600	強靭化事業に対する国庫補助金
		2 企業債	1,478,000	建設事業に対する企業債
5 木更津南部地区工業用水道事業資本的収入			97,900	
	1 管理事業収入		97,900	
		1 国庫補助金	97,900	強靭化事業に対する国庫補助金
6 工業用水道関連事業資本的収入			112,636	
	1 管理事業収入		112,636	
		1 負担金	112,636	企業局新庁舎整備事業に係る負担金
資本的収入合計			3,667,036	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 東葛・葛南地区工業用水道事業資本の支出			千円 2,224,685	
1 管理事業費			2,224,685	
	1 固定資産取得費		2,937	
	2 建設改良費	1,731,772	東葛・葛南地区配水管更新工事等	
	3 貯水施設費	388,335	霞ヶ浦導水事業負担金等	
	4 企業債償還金	62,450		
	5 建設諸経費	39,191		
2 千葉地区工業用水道事業資本の支出			937,309	
1 管理事業費			937,309	
	1 建設改良費	293,765		
	2 貯水施設費	10,454		
	3 年賦償還金	23,131	印旛沼開発施設緊急改築事業費に係る割賦負担金	
	4 企業債償還金	609,959		

款	項	目	予 定 額	備 考
3 五井市原地区工業用水道事業資本の支出			千円 799,640	
1 管理事業費			799,640	
	1 固定資産取得費		667	
	2 建設改良費	525,680	郡本浄水場沈殿池更新工事等	
	3 企業債償還金	245,879		
	4 建設諸経費	27,414		
4 五井姉崎地区工業用水道事業資本の支出			2,699,603	
1 管理事業費			2,699,603	
	1 固定資産取得費	13,151		
	2 建設改良費	2,114,709	坂月水管橋更新工事等	
	3 年賦償還金	87,895	印旛沼開発施設緊急改築事業費に係る割賦負担金	
	4 企業債償還金	430,363		
	5 建設諸経費	53,485		
5 房総臨海地区工業用水道事業資本の支出			1,150,182	
1 管理事業費			1,150,182	
	1 固定資産取得費	1,398		

		2 建 設 改 良 費	148,784	袖ヶ浦浄水場外通信回線更新工事等
		3 他会計長期借入金 返 還 金	1,000,000	造成土地管理事業会計への借入金返済
6 木更津南部地区工業用水道 事業資本の支出			1,290,577	
	1 管 理 事 業 費		1,290,577	
		1 固 定 資 產 取 得 費	3,574	
		2 建 設 改 良 費	1,038,904	人見浄水場非常用発電設備更新工事等
		3 企 業 債 償 戻 金	192,279	
		4 国 庫 補 助 金 返 戻 金	122	
		5 建 設 諸 経 費	55,698	
7 工業用水道関連事業資本の 支出			26,243	
	1 管 理 事 業 費		26,243	
		1 固 定 資 產 取 得 費	16,905	
		2 建 設 改 良 費	9,338	企業局新庁舎整備事業
資 本 的 支 出 合 計			9,128,239	

令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 522,955
減価償却費	5,969,420
引当金の増減額	29,339
長期前受金戻入額	△ 1,297,139
受取利息及び有価証券償還益	△ 75,000
支払利息	201,553
有形固定資産除却損	239,107
未払金の増減額	24,089
その他	△ 3,007
小計	4,565,407
利息及び有価証券償還益の受取額	75,000
利息の支払額	△ 201,553
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,438,854

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,541,206
無形固定資産の取得による支出	△ 363,811
国庫補助金による収入	542,700
負担金による収入	102,397
国庫補助金の返還による支出	△ 122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,260,042

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,011,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,540,930
他会計借入金の返済による支出	△ 1,000,000
年賦未払金支出	△ 111,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,744

資 金 増 減 額	△ 461,444
資 金 期 首 残 高	32,893,756
資 金 期 末 残 高	32,432,312

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人 ()	人 128	千円 22,187	千円 522,510	千円 508,932	千円 1,053,629	千円 199,684	千円 1,253,313
前年度		() 128	17,669	504,654	500,950	1,023,273	190,256	1,213,529
比較		()	4,518	17,856	7,982	30,356	9,428	39,784

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区分	地域手当	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外休日勤務手当
	本年度	千円 51,351	千円 23,255	千円 12,660	千円 32,764	千円 16,671	千円 2,041	千円 68,621
	前年度	49,841	24,108	11,835	32,328	13,137	1,915	62,987
	比較	1,510	△ 853	825	436	3,534	126	5,634

夜間勤務手当	期末勤勉手当	退職給付費	管理職員特別勤務手当	在宅勤務等手当
千円 28	千円 247,062	千円 53,424	千円 1,046	千円 9
29	227,980	75,740	1,041	9
△ 1	19,082	△ 22,316	5	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人 ()	人 128	千円	千円 522,510	千円 501,633	千円 1,024,143	千円 194,534	千円 1,218,677
前年度		() 128		504,654	494,882	999,536	186,349	1,185,885
比較		()		17,856	6,751	24,607	8,185	32,792

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区分	地域手当	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外休日勤務手当
	本年度	千円 51,351	千円 23,255	千円 12,660	千円 32,764	千円 16,671	千円 2,041	千円 68,621
	前年度	49,841	24,108	11,835	32,328	13,137	1,915	62,987
	比較	1,510	△ 853	825	436	3,534	126	5,634

夜間勤務手当	期末勤勉手当	退職給付費	管理職員特別勤務手当	在宅勤務等手当
千円 28	千円 239,763	千円 53,424	千円 1,046	千円 9
29	221,912	75,740	1,041	9
△ 1	17,851	△ 22,316	5	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人 ()	人	千円 22,187	千円	千円 7,299	千円 29,486	千円 5,150	千円 34,636
前年度		()	17,669		6,068	23,737	3,907	27,644
比較		()	4,518		1,231	5,749	1,243	6,992

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区分	期末勤勉手当
	本年度	千円 7,299
	前年度	6,068
	比較	1,231

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 别 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 17,856	給与改定に伴う増減分	千円 17,117	千円 給与改定の状況
		昇給に伴う増加分	4,448	平均昇給率 0.88%
		その他の増減分	△ 3,709	
手 当	7,982	制度改革に伴う増減分	14,220	期末勤勉手当 10,214 時間外休日勤務手当 2,347 地域手当 1,659
		その他の増減分	△ 6,238	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職
令和7年9月1日現在	平均給料月額（円） 337,244
	平均給与月額（円） 446,329
	平均年齢（歳） 42
令和6年9月1日現在	平均給料月額（円） 328,595
	平均給与月額（円） 467,022
	平均年齢（歳） 43

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		行 政 職	
高 校 卒		円 206,700	円 206,700
大 学 卒		237,600	237,600

(3) 級別職員数

区分	企 業 職			企 業 技 能 労 務 職		
	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	%
令和7年9月1日現在	9 級	() 1	人 (%) 0.8	()	人 (%)	
	8 級	() 2	() 1.6	()	()	
	7 級	() 2	() 1.6	()	()	
	6 級	() 21	() 16.4	()	()	
	5 級	() 21	() 16.4	()	()	
	4 級	() 10	() 7.8	()	()	
	3 級	() 31	() 24.1	()	()	
	2 級	() 29	() 22.7	()	()	
	1 級	() 11	() 8.6	()	()	
	計	() 128	() 100.0	()	()	
令和6年9月1日現在	9 級	() 1	(%) 0.8	()	()	
	8 級	() 2	() 1.6	()	()	
	7 級	() 2	() 1.6	()	()	
	6 級	() 22	() 17.2	()	()	
	5 級	() 21	() 16.4	()	()	
	4 級	() 13	() 10.2	()	()	
	3 級	() 27	() 21.1	()	()	
	2 級	() 31	() 24.1	()	()	
	1 級	() 9	() 7.0	()	()	
	計	() 128	() 100.0	()	()	

※ () は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部長	次長	課長	副課長 主幹	班長 副主幹	主査	副主査	主技事師	主技事師

(4) 昇給

区分		企業職
本年度	職員数 (A) (人)	128
	昇給に係る職員数 (B) (人)	97
	号給數別内訳	1号給 (人)
		7
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
		64
		5号給 (人)
前年度		26
	6号給 (人)	
	7号給 (人)	
	8号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)	75.8
	職員数 (A) (人)	128
	昇給に係る職員数 (B) (人)	92
	号給數別内訳	1号給 (人)
		5
前年度		2号給 (人)
		3号給 (人)
		1
		4号給 (人)
		60
		5号給 (人)
		26
		6号給 (人)
		7号給 (人)
		8号給 (人)
	比率 (B) / (A) (%)	71.9

(5) 特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和7年9月1日現在)	21.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	3,824
代表的な特殊勤務手当の名称	配水作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	月 (1.225) 2.325	月 (1.225) 2.325	月 (2.45) 4.65	有	
前年度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※（ ）は再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備考
支給率等	月 24.586875	月 33.27075	月 47.709	月 47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地域手当	同じ	
扶養手当	同じ	
通勤手当	同じ	
住居手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	その他
浄水場発生土処分等業務委託	令和8年度事業費 320,000千円以内		千円	令和8年度 (令和9年度	320,000			320,000
浄水場他修繕工事	令和8年度事業費 448,000千円以内			令和8年度 (令和9年度	448,000			448,000
浄水場運転管理等業務委託	令和8年度事業費 1,696,000千円以内			令和8年度 (令和10年度	1,696,000			1,696,000
緑地管理委託	令和8年度事業費 31,000千円以内			令和8年度 (令和9年度	31,000			31,000
浄水場等施設設備更新事業	令和8年度事業費 12,374,000千円以内			令和8年度 (令和11年度	12,374,000	375,000		11,999,000
配水管等整備事業	令和8年度事業費 5,267,000千円以内			令和8年度 (令和12年度	5,267,000		300,000	4,967,000
総合財務会計システム機器等保守業務委託等	令和8年度事業費 9,000千円以内			令和8年度 (令和14年度	9,000			9,000

過年度議決済に係る分								
事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	その他
印旛沼開発施設緊急改築事業負担金	平成21年度事業費 2,806,000千円以内	平成22年度 令和7年度	千円 2,071,141	令和8年度 令和13年度	千円 734,735	千円		千円 734,735
統合財務会計システム開発運用事業	令和4年度事業費 207,000千円以内	令和5年度 令和7年度	千円 142,314	令和8年度 令和11年度	千円 39,360			千円 39,360
浄水場運転管理等業務委託	令和5年度事業費 2,952,000千円以内	令和6年度 令和7年度	千円 1,035,760	令和8年度 令和10年度	千円 1,553,640			千円 1,553,640
浄水場等施設設備更新事業	令和7年度事業費 6,150,000千円以内			令和8年度 令和10年度	千円 6,150,000	千円 223,200	千円 480,400	千円 5,446,400
配水管等整備事業	令和7年度事業費 7,477,000千円以内			令和8年度 令和9年度	千円 7,477,000	千円 649,500	千円 1,887,800	千円 4,939,700
企業局新庁舎電話設備賃貸借	令和7年度事業費 18,000千円以内			令和8年度 令和13年度	千円 6,427			千円 6,427

令和8年度予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資　　産　　の　　部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地	7, 103, 729
ロ 建	物	4, 949, 757
減 価 償 却 累 計 額	△ 3, 765, 258	1, 184, 499
ハ 構 築 物	144, 503, 461	
減 価 償 却 累 計 額	△ 100, 288, 105	44, 215, 356
ニ 機 械 及 び 装 置	36, 081, 064	
減 価 償 却 累 計 額	△ 28, 313, 895	7, 767, 169
ホ 車両 運 搬 具	49, 476	
減 価 償 却 累 計 額	△ 37, 353	12, 123
ヘ 船	舶	3, 242
減 価 償 却 累 計 額	△ 3, 080	162
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	248, 337	
減 価 償 却 累 計 額	△ 173, 124	75, 213

チリ一ス資産	59,483
減価償却累計額	△ 14,996
リ建設仮勘定	36,627,024
有形固定資産合計	97,029,762

(2) 無形固定資産

イ水利用権	509,154
ロダム使用权	63,796,002
ハその他無形固定資産	41,022
無形固定資産合計	64,346,178

(3) 投資その他の資産

イ出資金	27,000
ロその他投資	128
投資その他の資産合計	27,128
固定資産合計	161,403,068

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金	32,432,312
(2) 未 収 金	1,587,235
(3) 貯 藏 品	69,469
(4) そ の 他 流 動 資 産	414,217
流 動 資 産 合 計	<hr/> 34,503,233
資 産 合 計	<hr/> <hr/> 195,906,301

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	12,038,586
(2) 他 会 計 借 入 金	18,195,338
(3) 年 賦 未 払 金	471,482
(4) 引 当 金	939,821
(5) リ 一 ス 債 務	29,584
(6) そ の 他 固 定 負 債	275,407
固 定 負 債 合 計	<hr/> 31,950,218

4 流動負債

(1) 企業債	1,672,512
(2) 他会計借入金	1,000,000
(3) 年賦未払金	112,931
(4) 未払金	2,805,660
(5) 引当金	93,471
(6) リース債務	21,938
(7) その他の流動負債	9,078
流動負債合計	5,715,590

5 繰延収益

(1) 長期前受金	
イ受贈財産評価額	1,575,671
ロ補助金	38,066,321
ハ寄附金	26,100,757
ニ工事負担金	24,727,171
ホその他長期前受金	410,240
长期前受金合計	90,880,160

(2) 長期前受金収益化累計額

イ受贈財産評価額	△ 795,917
ロ補助金	△ 25,230,059
ハ寄附金	△ 18,559,726
ニ工事負担金	△ 12,876,014
ホその他長期前受金	△ 378,066
長期前受金収益化累計額合計	△ 57,839,782
繰延収益合計	33,040,378
負債合計	70,706,186

資本の部

6 資本金 112,649,996

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ受贈財産評価額	136,030
ロ補助金	608,461
ハ寄附金	6,361,062
ニ工事負担金	1,644,813

ホ そ の 他 資 本 剰 余 金	1,389,015
資 本 剰 余 金 合 計	10,139,381
(2) 利 益 剰 余 金	
イ 減 債 積 立 金	423,726
ロ 建 設 改 良 積 立 金	125,035
ハ 財 政 調 整 積 立 金	2,384,932
ニ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	522,955
利 益 剰 余 金 合 計	2,410,738
剩 余 金 合 計	12,550,119
資 本 合 計	125,200,115
負 債 資 本 合 計	195,906,301

令和8年度千葉県特別会計工業用水道事業会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 3～80 年

機械及び装置 3～30 年

工具器具及び備品 3～20 年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

水利権 20 年

ダム使用権 55 年

ソフトウェア 5 年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

退職給付引当金の取崩し

令和 8 年度において、退職手当として 24,089 千円を支給することとなったため、退職給付引当金 24,089 千円を取り崩した。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 13,133 千円、負債の額は 14,447 千円である。

4 リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

(1) リース期間が 1 年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円超かつリース期間が 1 年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース期間が 1 年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円以下又はリース期間が 1 年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

5 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、県内を7地区に分け、地区ごとに給水事業に必要な浄水や配水施設等を有し、給水料金を決定して運営していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
東葛・葛南地区 工業用水道事業	市川市、船橋市、松戸市及び習志野市の区域並びに千葉市の一一部の区域への給水。
千葉地区 工業用水道事業	千葉市、市原市及び袖ヶ浦市の地先の海面に造成された土地の一部の区域への給水。
五井市原地区 工業用水道事業	市原市のうち八幡海岸通及び五井海岸の区域への給水。
五井姉崎地区 工業用水道事業	佐倉市の一部の区域並びに市原市のうち五井南海岸、千種海岸及び姉崎海岸の区域並びに市原市及び袖ヶ浦市の地先の海面に造成された土地の区域への給水。
房総臨海地区 工業用水道事業	茂原市の区域並びに千葉市、木更津市、佐倉市、市原市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市の一一部の区域への給水。
木更津南部地区 工業用水道事業	木更津市、君津市及び富津市の地先の海面に造成された土地の一部の区域への給水。
北総地区 工業用水道事業	成田市並びに山武郡芝山町及び横芝光町の一一部の区域への給水。

(2) 報告セグメントごとの資産等

令和8年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

(単位：千円)

	東葛・葛南地区 工業用水道事業	千葉地区 工業用水道事業	五井市原地区 工業用水道事業	五井姉崎地区 工業用水道事業	房総臨海地区 工業用水道事業	木更津南部地区 工業用水道事業	北総地区 工業用水道事業	合計
セグメント資産	31,373,599	24,642,901	10,771,057	35,429,824	69,692,931	23,572,672	423,317	195,906,301
セグメント負債	9,868,160	13,449,588	2,179,512	11,657,311	29,392,489	4,073,463	85,663	70,706,186
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	968,675	△255,449	165,870	854,016	△2,488,539	469,812	△11,834	△297,449

令和7年度予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益

(1) 東葛・葛南地区営業収益

イ 給 水 収 益	1,600,431	1,600,431
-----------	-----------	-----------

(2) 千葉地区営業収益

イ 給 水 収 益	1,327,140
-----------	-----------

ロ そ の 他 営 業 収 益	1	1,327,141
-----------------	---	-----------

(3) 五井市原地区営業収益

イ 給 水 収 益	831,751
-----------	---------

ロ そ の 他 営 業 収 益	3	831,754
-----------------	---	---------

(4) 五井姉崎地区営業収益

イ 給 水 収 益	2,926,080
-----------	-----------

ロ そ の 他 営 業 収 益	5	2,926,085
-----------------	---	-----------

(5) 房総臨海地区営業収益

イ 給 水 収 益	2,773,434
-----------	-----------

ロ そ の 他 営 業 収 益	8	2,773,442
-----------------	---	-----------

(6) 木更津南部地区営業収益

イ 給 水 収 益	1,607,638	1,607,638
(7) 北総地区営業収益		
イ 給 水 収 益	5,501	5,501

2 営業費用

(1) 東葛・葛南地区営業費用

イ 淨 配 水 費	888,796
口 減 償 却 費	937,107
ハ 資 産 減 耗 費	114,750
	1,940,653

(2) 千葉地区営業費用

イ 淨 配 水 費	121,060
口 減 償 却 費	535,155
ハ 資 産 減 耗 費	87
	656,302

(3) 五井市原地区営業費用

イ 淨 配 水 費	24,886
口 減 償 却 費	315,045
ハ 資 産 減 耗 費	12,478
	352,409

(4) 五井・姉崎地区営業費用

イ	淨	配	水	費	8,182	
ロ	減	価	償	却	費	1,040,682
ハ	資	産	減	耗	費	27,433
						<hr/>
						1,076,297

(5) 房総・臨海地区営業費用

イ	淨	配	水	費	168,483	
ロ	減	価	償	却	費	2,645,283
ハ	資	産	減	耗	費	545
						<hr/>
						2,814,311

(6) 木更津南部地区営業費用

イ	淨	配	水	費	1,097,574	
ロ	減	価	償	却	費	364,166
ハ	資	産	減	耗	費	17,322
						<hr/>
						1,479,062

(7) 北総地区営業費用

イ	淨	配	水	費	18,163	
ロ	減	価	償	却	費	11,473
						<hr/>
						29,636

(8) 工業用水道事業関連営業費用

イ	淨	配	水	費	3,494,594			
ロ	総	係		費	686,279	4,180,873	12,529,543	
	営	業	損	失				1,457,551

3 営業外収益

(1) 東葛・葛南地区営業外収益

イ	負	担	金	5,361				
ロ	長	期	前	受	金	戻	入	380,717
ハ	雜		収	益	210	386,288		

(2) 千葉地区営業外収益

イ	長	期	前	受	金	戻	入	64,473
ロ	雜		収	益	145	64,618		

(3) 五井市原地区営業外収益

イ	長	期	前	受	金	戻	入	40,370
ロ	雜		収	益	32,351	72,721		

(4) 五井姉崎地区営業外収益

イ 長期前受金戻入	211,608	
口 雜 収 益	681	212,289

(5) 房総臨海地区営業外収益

イ 負 担 金	268,644	
口 長期前受金戻入	528,798	
ハ 雜 収 益	13,732	811,174

(6) 木更津南部地区営業外収益

イ 負 担 金	84,661	
口 長期前受金戻入	79,311	
ハ 雜 収 益	1,750	165,722

(7) 北総地区営業外収益

イ 長期前受金戻入	4,596	4,596
-----------	-------	-------

(8) 工業用水道事業関連営業外収益

イ 受取利息及び配当金	178,642	
口 負 担 金	1,192	
ハ 雜 収 益	3,151	182,985
		1,900,393

4 営業外費用

(1) 東葛・葛南地区営業外費用

イ 支払利息及び企業債取扱諸費	1,899	1,899
-----------------	-------	-------

(2) 千葉地区営業外費用

イ 支払利息及び企業債取扱諸費	89,274	89,274
-----------------	--------	--------

(3) 五井市原地区営業外費用

イ 支払利息及び企業債取扱諸費	20,183	20,183
-----------------	--------	--------

(4) 五井姉崎地区営業外費用

イ 支払利息及び企業債取扱諸費	92,143	92,143
-----------------	--------	--------

(5) 房総臨海地区営業外費用

イ 支払利息及び企業債取扱諸費	424	424
-----------------	-----	-----

(6) 木更津南部地区営業外費用

イ 支払利息及び企業債取扱諸費	13,559	13,559
-----------------	--------	--------

(7) 工業用水道事業関連営業外費用

イ 雜支 出	4	4	217,486	1,682,907
経常利益				225,356

5 特 別 利 益

(1) 東 葛・葛 南 地 区 特 別 利 益

イ 過 年 度 損 益 修 正 益
_____ 46 46

(2) 房 總 臨 海 地 区 特 別 利 益

イ 過 年 度 損 益 修 正 益
_____ 39 39

(3) 北 總 地 区 特 別 利 益

イ 過 年 度 損 益 修 正 益
_____ 59 59 144

6 特 別 損 失

(1) 東 葛・葛 南 地 区 特 別 損 失

イ 過 年 度 損 益 修 正 損	133	133	133	11
当 年 度 純 利 益	_____	_____	_____	225, 367
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金				
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 變 動 額		_____		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			225, 367	_____

令和7年度予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資　　産　　の　　部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地	7,091,829
ロ 建	物	4,964,896
減価償却累計額	△ 3,683,166	1,281,730
ハ 構築物	144,518,590	
減価償却累計額	△ 98,071,891	46,446,699
ニ 機械及び装置	36,289,769	
減価償却累計額	△ 27,316,695	8,973,074
ホ 車両運搬具	40,760	
減価償却累計額	△ 35,014	5,746
ヘ 船	舶	3,242
減価償却累計額	△ 3,080	162
ト 工具器具及び備品	240,866	
減価償却累計額	△ 168,581	72,285

チリ一ス資産	46,349
減価償却累計額	△ 7,070
リ建設仮勘定	30,757,301
有形固定資産合計	94,668,105

(2) 無形固定資産	
イ水利用権	678,874
ロダム使用权	66,231,994
ハその他無形固定資産	94,416
無形固定資産合計	67,005,284

(3) 投資その他の資産	
イ出資金	27,000
ロその他投資	171
投資その他の資産合計	27,171
固定資産合計	161,700,560

2 流動資産

(1) 現金及び預金	32,893,756
(2) 未収金	1,587,235
(3) 貯蔵品	66,419
(4) その他の流動資産	414,217
流動資産合計	<hr/> 34,961,627
資産合計	<hr/> 196,662,187

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	10,702,131
(2) 他会計借入金	19,195,338
(3) 年賦未払金	584,415
(4) 引当金	910,486
(5) リース債務	29,998
(6) その他の固定負債	275,407
固定負債合計	<hr/> 31,697,775

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	1, 538, 197
(2) 他 会 計 借 入 金	1, 000, 000
(3) 年 賦 未 払 金	111, 024
(4) 未 払 金	2, 781, 571
(5) 引 当 金	93, 467
(6) リ 一 ス 債 務	15, 463
(7) そ の 他 流 動 負 債	9, 078
流 動 負 債 合 計	5, 548, 800

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1, 575, 671
ロ 补 助 金	37, 523, 743
ハ 寄 附 金	26, 100, 757
ニ 工 事 負 担 金	24, 624, 774
ホ そ の 他 長 期 前 受 金	410, 240
長 期 前 受 金 合 計	90, 235, 185

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受 贈 財 産 評 價 額	△ 764,686
ロ 補 助 金	△ 24,717,982
ハ 寄 附 金	△ 18,150,104
ニ 工 事 負 担 金	△ 12,534,350
ホ そ の 他 長 期 前 受 金	△ 375,521
長期前受金収益化累計額合計	△ 56,542,643
繰 延 収 益 合 計	33,692,542
負 債 合 計	70,939,117

資 本 の 部

6 資 本 金	112,169,900
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 受 贈 財 産 評 價 額	136,030
ロ 補 助 金	608,461
ハ 寄 附 金	6,361,062
ニ 工 事 負 担 金	1,644,813

ホ そ の 他 資 本 剰 余 金	1, 389, 015
資 本 剰 余 金 合 計	10, 139, 381
(2) 利 益 剰 余 金	
イ 減 債 積 立 金	678, 455
ロ 建 設 改 良 積 立 金	125, 035
ハ 財 政 調 整 積 立 金	2, 384, 932
ニ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	225, 367
利 益 剰 余 金 合 計	3, 413, 789
剩 余 金 合 計	13, 553, 170
資 本 合 計	125, 723, 070
負 債 資 本 合 計	196, 662, 187

令和7年度千葉県特別会計工業用水道事業会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50 年
 - 構築物 3～80 年
 - 機械及び装置 3～30 年
 - 工具器具及び備品 3～20 年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数
 - 水利権 20 年
 - ダム使用権 55 年
 - ソフトウェア 5 年

ハ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(4) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 19,011 千円、負債の額は 20,912 千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

(1) リース期間が 1 年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円超かつリース期間が 1 年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース期間が 1 年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円以下又はリース期間が 1 年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、県内を7地区に分け、地区ごとに給水事業に必要な浄水や配水施設等を有し、給水料金を決定して運営していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
東葛・葛南地区 工業用水道事業	市川市、船橋市、松戸市及び習志野市の区域並びに千葉市的一部分の区域への給水。
千葉地区 工業用水道事業	千葉市、市原市及び袖ヶ浦市の地先の海面に造成された土地的一部分の区域への給水。
五井市原地区 工業用水道事業	市原市のうち八幡海岸通及び五井海岸の区域への給水。
五井姉崎地区 工業用水道事業	佐倉市の部分の区域並びに市原市のうち五井南海岸、千種海岸及び姉崎海岸の区域並びに市原市及び袖ヶ浦市の地先の海面に造成された土地の区域への給水。
房総臨海地区 工業用水道事業	茂原市の区域並びに千葉市、木更津市、佐倉市、市原市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市的一部分の区域への給水。
木更津南部地区 工業用水道事業	木更津市、君津市及び富津市の地先の海面に造成された土地的一部分の区域への給水。
北総地区 工業用水道事業	成田市並びに山武郡芝山町及び横芝光町的一部分の区域への給水。

(2) 報告セグメントごとの資産等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

(単位：千円)

	東葛・葛南地区 工業用水道事業	千葉地区 工業用水道事業	五井市原地区 工業用水道事業	五井姉崎地区 工業用水道事業	房総臨海地区 工業用水道事業	木更津南部地区 工業用水道事業	北総地区 工業用水道事業	合計
セグメント資産	30,526,231	24,989,797	10,691,581	34,617,810	71,570,968	23,817,028	448,772	196,662,187
セグメント負債	8,936,799	13,825,888	2,087,722	10,833,905	30,895,526	4,269,126	90,151	70,939,117
その他の項目								
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,735,319	△ 324,769	265,935	2,164,141	△ 1,612,957	1,732,481	△ 3,687	4,956,463

5 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として2,136千円を支給することとなったため、退職給付引当金2,136千円を取り崩した。

千葉県特別会計病院事業会計予算説明書

実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			千円 63,253,053	
	1 医業収益		42,388,170	
	1 入院収益		27,756,343	入院患者医業収益
	2 外来収益		13,955,746	外来患者医業収益
	3 その他医業収益		676,081	文書料収益等
	2 医業外収益		20,864,883	
	1 国庫補助金		168,142	機能強化事業補助金等
	2 負担金交付金		15,921,585	一般会計負担金
	3 患者外給食収益		18,947	職員等給食収益
	4 研究受託収益		666,697	治験収益等
	5 長期前受金戻入		2,394,090	繰延収益の収益化
	6 その他医業外収益		1,695,422	解体工事に要する一般会計負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			千円 67,355,609	
	1 医業費用		63,824,627	
	1 紿 与 費		31,041,345	職員給与費
	2 材 料 費		16,890,319	医療用材料費
	3 経 費		10,650,558	委託料・修繕費・光熱水費等
	4 減 億 償 却 費		4,412,086	固定資産減価償却費
	5 資 産 減 耗 費		123,121	固定資産除却費等
	6 研 究 研 修 費		189,321	職員研修費等
	7 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却		517,877	控除対象外消費税償却
	2 医業外費用		3,530,982	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		533,139	企業債利息等
	2 患 者 外 給 食 材 料 費		15,159	職員等給食材料費
	3 受 託 研 究 費		441,504	治験費用等
	4 消 費 税		46,167	
	5 雜 損 失		2,495,013	診療報酬査定減等

資 本 的 収 入 及 び 支 出

收 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 6,325,237	
	1 企 業 債		4,520,000	
		1 企 業 債	4,520,000	建設改良に要する企業債
	2 他 会 計 長 期 借 入 金		400,000	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金	400,000	一般会計長期借入金
	3 国 庫 補 助 金		19,312	
		1 国 庫 補 助 金	19,312	機能強化事業補助金
	4 他 会 計 負 担 金		1,383,425	
		1 他 会 計 負 担 金	1,383,425	一般会計負担金
	5 寄 附 金		2,500	
		1 寄 附 金	2,500	

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 7,038,007	
	1 建設改良費		4,746,247	
	1 建物取得費		1,566,447	建物整備費
	2 構築物取得費		250,000	駐車場整備費
	3 器械及び備品取得費		1,373,432	医療機器整備費
	4 無形固定資産取得費		1,500,000	電子カルテシステム整備費
	5 改良費		56,368	建設改良事業に要する事務費
	2 企業債償還金		2,291,760	
	1 企業債償還金		2,291,760	企業債の元金償還金

令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
医業収入	41,843,644
給与費支出	△ 30,382,794
医療材料等の仕入支出	△ 16,890,319
委託費支出	△ 6,720,084
設備関係費支出	△ 547,178
一般会計からの繰入による収入	15,921,585
運営費補助金収入	168,142
その他の業務活動による収入	2,383,566
その他の業務活動による支出	△ 6,446,796
小計	△ 670,234
利息の支払額	△ 533,139
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,203,373
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 2,863,062
国庫補助金等による収入	19,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,843,750
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	4,520,000
企業債の償還による支出	△ 2,291,760
一般会計からの繰入による収入	1,383,425
長期借入による収入	400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,011,665

資 金 增 減 額	△ 35,458
資 金 期 首 残 高	254,072
資 金 期 末 残 高	218,614

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人 (32) 1	人 2,242	千円 4,503,449	千円 10,123,537	千円 11,958,141	千円 26,585,127	千円 4,351,243	千円 30,936,370
前年度	人 (33) 1	人 2,256	千円 4,325,819	千円 9,886,823	千円 11,455,540	千円 25,668,182	千円 4,162,492	千円 29,830,674
比較		(△1) △14	千円 177,630	千円 236,714	千円 502,601	千円 916,945	千円 188,751	千円 1,105,696

※()は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区分	地域手当	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当
	本年度	千円 1,070,015	千円 75,612	千円 689,226	千円 212,605	千円 341,584	千円 177,876	千円 1,128
	前年度	1,048,652	83,676	696,665	200,286	326,013	187,668	
	比較	21,363	△ 8,064	△ 7,439	12,319	15,571	△ 9,792	1,128
<hr/>								
特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	休日勤務手当	期末勤勉手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	退職給付費	
千円 518,588	千円 1,653,892	千円 50,100	千円 25,441	千円 5,574,528	千円 234,040	千円 2,202	千円 1,331,304	
499,964	1,561,962	77,408	28,445	5,374,228	222,559	2,176	1,145,838	
18,624	91,930	△ 27,308	△ 3,004	200,300	11,481	26	185,466	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年　度	人 (32) 1	人 2,242	千円	千円 10,079,954	千円 11,055,130	千円 21,135,084	千円 3,723,039	千円 24,858,123
前年　度		(33) 1		9,845,956	10,605,288	20,451,244	3,596,557	24,047,801
比　較		(△1) △14		233,998	449,842	683,840	126,482	810,322

※()は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区分	地域手当	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当
	本年度	千円 1,065,971	千円 75,612	千円 689,226	千円 212,605	千円 339,822	千円 177,876	千円 1,128
	前年度	千円 1,044,875	千円 83,676	千円 696,665	千円 200,286	千円 324,201	千円 187,668	
	比較	千円 21,096	△千円 8,064	△千円 7,439	千円 12,319	千円 15,621	△千円 9,792	千円 1,128
<hr/>								
特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	休日勤務手当	期末勤勉手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	退職給付費	
千円 518,588	千円 1,653,317	千円 50,100	千円 25,441	千円 4,677,898	千円 234,040	千円 2,202	千円 1,331,304	
499,964	1,561,294	77,408	28,445	4,530,233	222,559	2,176	1,145,838	
18,624	92,023	△27,308	△3,004	147,665	11,481	26	185,466	

イ 会計年度任用職員

区分分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	人 ()	人	千円 4,503,449	千円 43,583	千円 903,011	千円 5,450,043	千円 628,204	千円 6,078,247	
前年度		()		4,325,819	40,867	850,252	5,216,938	565,935	5,782,873
比較		()		177,630	2,716	52,759	233,105	62,269	295,374

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区分	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	
	本年度	千円 4,044	千円 1,762	千円 575	千円 896,630	
	前年度	3,777	1,812	668	843,995	
	比較	267	△ 50	△ 93	52,635	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 别 内 訳	説 明	備 考								
給 料	千円 236,714	給与改定に伴う増減分	千円 309,555	千円 給与改定の状況								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>給与の改定率</th><th>給与改定実施時期</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td><td>%</td><td></td></tr> <tr> <td>前 年 度</td><td>3.16</td><td>7.4.1</td></tr> </tbody> </table>	区 分	給与の改定率	給与改定実施時期	本 年 度	%		前 年 度	3.16
区 分	給与の改定率	給与改定実施時期										
本 年 度	%											
前 年 度	3.16	7.4.1										
	昇給に伴う増加分	76,862	平均昇給率0.77%									
手 当	502,601	その他の増減分	△ 149,703									
		制度改正に伴う増減分	286,971	<table> <tbody> <tr> <td>地域手当</td><td>31,304</td></tr> <tr> <td>扶養手当</td><td>11,506</td></tr> <tr> <td>通勤手当</td><td>10,608</td></tr> <tr> <td>期末勤勉手当</td><td>233,553</td></tr> </tbody> </table>	地域手当	31,304	扶養手当	11,506	通勤手当	10,608	期末勤勉手当	233,553
地域手当	31,304											
扶養手当	11,506											
通勤手当	10,608											
期末勤勉手当	233,553											
その他の増減分	215,630											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区分		企業医療職（一）	企業医療職（二）	企業医療職（三）	企業研究職	企業行政職
令和7年9月1日現在	平均給料月額（円）	556,376	332,679	339,262	377,691	310,077
	平均給与月額（円）	1,293,693	433,639	450,798	481,321	403,926
	平均年齢（歳）	50	40	40	44	40
令和6年9月1日現在	平均給料月額（円）	546,092	325,229	327,012	364,664	298,823
	平均給与月額（円）	1,290,899	425,966	439,605	461,677	396,498
	平均年齢（歳）	50	40	39	43	40

(2) 初任給

区分	企業医療職（一）	企業医療職（二）	企業医療職（三）	企業研究職	企業行政職
高校卒	円 209,300	円 209,300	円 209,200	円 209,200	円 206,700
大学卒	328,300	244,900	274,100	259,200	237,600

区分	一般会計の制度				
	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	研究職	行政職
高校卒	円 209,300	円 209,300	円 209,200	円 209,200	円 206,700
大学卒	328,300	244,900	274,100	259,200	237,600

(3) 級別職員数

区分	企業医療職(一)		企業医療職(二)		企業医療職(三)		企業研究職		企業行政職		企業技能労務職	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年9月1日現在	9級	()	()	()	()	()	()	()	()	1()	0.6()	()
	8級	()	()	()	()	()	()	()	()	1()	0.6()	()
	7級	()	()	()	1()	0.3()	3()	0.2()	()	()	8()	4.5()
	6級	()	()	(4)	69(40.0)	18.1()	5()	0.4()	()	()	8()	4.5()
	5級	()	()	(6)	55(60.0)	14.4()	67()	4.6()	()	(2)	24(100.0)	13.6()
	4級	()	39()	17.1()	85()	22.3(4)	715(21.0)	49.5(1)	2(100.0)	18.2()	23()	13.1()
	3級	()	136()	59.6()	43()	11.3(14)	96(73.7)	6.6()	7()	63.6()	41()	23.3()
	2級	()	49()	21.5()	119()	31.2(1)	560(5.3)	38.7()	2()	18.2()	33()	18.8()
	1級	()	4()	1.8()	9()	2.4()	()	()	()	37()	21.0()	()
	計	()	228()	100.0(10)	381(100.0)	100.0(19)	1,446(100.0)	100.0(1)	11(100.0)	100.0(2)	176(100.0)	100.0()
令和6年9月1日現在	9級	()	()	()	()	()	()	()	()	1()	0.6()	()
	8級	()	()	()	()	()	()	()	()	1()	0.6()	()
	7級	()	()	()	1()	0.3()	3()	0.2()	()	()	9()	5.0()
	6級	()	()	(3)	68(21.4)	17.9()	5()	0.3()	()	()	13()	7.1()
	5級	()	()	(10)	54(71.5)	14.2()	75()	5.2()	()	()	23()	12.6()
	4級	()	42()	18.0(1)	81(7.1)	21.4(4)	699(23.5)	48.2(1)	1(100.0)	9.1()	23()	12.6(1)
	3級	()	134()	57.5()	34()	9.0(12)	95(70.6)	6.5()	8()	72.7()	41()	22.5()
	2級	()	51()	21.9()	131()	34.6(1)	574(5.9)	39.6()	2()	18.2()	32()	17.6()
	1級	()	6()	2.6()	10()	2.6()	()	()	()	39()	21.4()	()
	計	()	233()	100.0(14)	379(100.0)	100.0(17)	1,451(100.0)	100.0(1)	11(100.0)	100.0()	182()	100.0(1)

※ ()は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	4級	3級	2級	1級
企業医療職(一)	病院長 担当病院長 副病院長 技監 医療局長 災害医療局長 研究所長 センター長 診療部長	部主任医長	医長	医師 歯科医師

(4) 昇 級

区分		合計	企業医療職（一）	企業医療職（二）	企業医療職（三）	企業研究職	企業行政職	企業技能労務職
本年 度	職員数 (A) (人)	2,242	228	381	1,446	11	176	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,986	175	333	1,307	10	161	
	号給数別内訳	1号給 (人)	131	33	19	71		8
		2号給 (人)	8	1	1	5		1
		3号給 (人)	5	1		3		1
		4号給 (人)	1,361	108	234	902	7	110
		5号給 (人)	481	32	79	326	3	41
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
		9号給 (人)						
比率 (B) / (A) (%)		88.6	76.8	87.4	90.4	90.9	91.5	
前年 度	職員数 (A) (人)	2,256	233	379	1,451	11	182	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2,005	174	331	1,326	11	163	
	号給数別内訳	1号給 (人)	91	17	16	52		6
		2号給 (人)	11	3		8		
		3号給 (人)	13	2		9	1	1
		4号給 (人)	1,398	121	236	919	7	115
		5号給 (人)	492	31	79	338	3	41
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
		9号給 (人)						
比率 (B) / (A) (%)		88.9	74.7	87.3	91.4	100.0	89.6	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	企業医療職(一)	企業医療職(二)	企業医療職(三)	企業研究職	企業行政職
給料総額に対する比率(%)	5.2	5.5	0.7	6.9	0.2	0.1
支給対象職員の比率(%) (令和7年9月1日現在)	65.8	48.2	55.3	79.8	16.7	6.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	25,634	52,003	3,575	27,645	4,060	3,000
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当、夜間特殊業務手当、放射線取扱作業手当、診療手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	月 (1.225) 2.325	月 (1.225) 2.325	月 (2.45) 4.65	有	
前年度	月 (1.2) 2.3	月 (1.25) 2.35	月 (2.45) 4.65	有	
一般会計の制度	月 (1.225) 2.325	月 (1.225) 2.325	月 (2.45) 4.65	有	

※()は再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備考
支給率等	月 24.586875	月 33.27075	月 47.709	月 47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	月 24.586875	月 33.27075	月 47.709	月 47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地域手当	同じ	
扶養手当	同じ	
通勤手当	同じ	
住居手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	医業収益	企業債	負担金	損益勘定 留保資金等
給食業務委託	令和8年度事業費 3,016,000千円以内		千円	令和8年度 (令和11年度	千円 3,016,000	千円 3,016,000		千円	千円
清掃業務委託	令和8年度事業費 1,370,000千円以内			令和8年度 (令和11年度	1,370,000	1,370,000			
洗濯業務委託及び寝具等賃借	令和8年度事業費 760,000千円以内			令和8年度 (令和11年度	760,000	760,000			
総合救急災害医療センター施設整備事業	令和8年度事業費 720,000千円以内			令和8年度 (令和9年度	720,000			720,000	
がんセンター施設整備事業	令和8年度事業費 618,000千円以内			令和8年度 (令和9年度	618,000		618,000		
滅菌及び手術室支援業務委託	令和8年度事業費 192,000千円以内			令和8年度 (令和11年度	192,000	192,000			
院内保育運営業務委託	令和8年度事業費 175,000千円以内			令和8年度 (令和10年度	175,000	30,082		144,918	
佐原病院施設整備事業	令和8年度事業費 112,000千円以内			令和8年度 (令和9年度	112,000		112,000		
循環器病センター施設整備事業	令和8年度事業費 75,000千円以内			令和8年度 (令和9年度	75,000		75,000		
クレジット収納業務委託	令和8年度事業費 24,000千円以内			令和8年度 (令和10年度	24,000	24,000			

過年度議決済に係る分

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	医業収益	企業債	負担金	損益勘定 留保資金等
カーテン賃借	令和6年度事業費 20,000千円以内	令和7年度	千円 4,686	令和8年度 令和10年度	千円 14,058	千円 14,058			千円
がんセンター施設整備事業	令和7年度事業費 5,627,000千円以内			令和8年度 令和9年度	5,627,000		5,627,000		
物品管理業務委託	令和7年度事業費 1,435,000千円以内			令和8年度 令和10年度	1,435,000	1,435,000			
院内保育運営業務委託	令和7年度事業費 127,000千円以内			令和8年度 令和9年度	115,500	250		115,250	
洗濯業務委託	令和7年度事業費 114,000千円以内			令和8年度 令和10年度	114,000	114,000			
滅菌及び手術室支援業務委託	令和7年度事業費 74,000千円以内			令和8年度 令和9年度	73,920	73,920			
消防設備保守業務委託	令和7年度事業費 71,000千円以内			令和8年度 令和9年度	62,337	62,337			
寝具等賃借	令和7年度事業費 31,000千円以内			令和8年度 令和10年度	31,000	31,000			
自家用電気工作物定期点検業務委託	令和7年度事業費 24,000千円以内			令和8年度 令和9年度	17,790	17,790			
カーテン賃借	令和7年度事業費 14,000千円以内			令和8年度 令和11年度	13,464	13,464			

令和8年度予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地	6,755,272
ロ 建	物	91,672,407
△ 減価償却累計額	<u>△ 46,181,110</u>	45,491,297
ハ 構築物		859,874
△ 減価償却累計額	<u>△ 797,986</u>	61,888
二 器械備品		25,990,420
△ 減価償却累計額	<u>△ 19,827,919</u>	6,162,501
ホ 車両		56,135
△ 減価償却累計額	<u>△ 44,152</u>	11,983
ヘ 建設仮勘定		1,587,983
ト その他有形固定資産		30,909
△ 減価償却累計額	<u> </u>	<u>30,909</u>
有形固定資産合計		60,101,833

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	1,799
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 產	<u>3,206,327</u>
無 形 固 定 資 產 合 計	3,208,126

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 前 払 消 費 稅	<u>3,088,723</u>
投 資 そ の 他 の 資 產 合 計	<u>3,088,723</u>
固 定 資 產 合 計	66,398,682

2 流動資産

(1) 現 金 預 金	218,614
(2) 未 収 金	7,064,697
貸 倒 引 当 金	<u>△ 12,300</u> 7,052,397
(3) 貯 藏 品	783,062
(4) 前 払 費 用	679
(5) 前 払 金	<u>70</u>
流動資產合計	<u>8,054,822</u>
資 產 合 計	<u>74,453,504</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債	56,842,884
(2) 他 会 計 借 入 金	9,300,000
(3) 引 当 金	
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>10,898,309</u>
引 当 金 合 計	<u>10,898,309</u>
固 定 負 債 合 計	77,041,193

4 流動負債

(1) 企 業 債	2,811,742
(2) 未 払 金	7,580,309
(3) 引 当 金	
イ 賞 与 等 引 当 金	1,853,040
ロ そ の 他 引 当 金	<u>45,541</u>
引 当 金 合 計	1,898,581
(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>108,690</u>
流 動 負 債 合 計	12,399,322

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ受贈財産評価額	705,131
口寄附金	200,497
ハ補助金	588,924
ニ他会計負担金	36,450,137
ホその他資本剰余金	<u>16,125</u>
長 期 前 受 金 合 計	37,960,814

(2) 長期前受金収益化累計額

イ受贈財産評価額	△ 220,935
口寄附金	△ 136,874
ハ補助金	△ 390,462
ニ他会計負担金	△ 31,335,038
ホその他資本剰余金	<u>△ 15,319</u>
長期前受金収益化累計額合計	<u>△ 32,098,628</u>
繰 延 収 益 合 計	<u>5,862,186</u>
負 債 合 計	<u>95,302,701</u>

資 本 の 部

6 資 本 金	12,616,892
---------	------------

7 剰 余 金	
---------	--

(1) 資 本 剰 余 金	
---------------	--

イ 受 贈 財 産 評 価 額	10,109
-----------------	--------

口 寄 附 金	30,265
---------	--------

ハ 捧 助 金	126,329
---------	---------

ニ 他 会 計 負 担 金	<u>14,734,325</u>
---------------	-------------------

資 本 剰 余 金 合 計	14,901,028
---------------	------------

(2) 利 益 剰 余 金	
---------------	--

イ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>48,367,117</u>
---------------------	-------------------

利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 48,367,117</u>
---------------	---------------------

剰 余 金 合 計	<u>△ 33,466,089</u>
-----------	---------------------

資 本 合 計	<u>△ 20,849,197</u>
---------	---------------------

負 債 資 本 合 計	<u>74,453,504</u>
-------------	-------------------

令和8年度千葉県病院事業に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

医療機器 3～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

ハ リース資産

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異(9,878,262千円)については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

ロ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

県立5病院及び経営管理課を報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの資産等

(単位:千円)

区分	がんセンター	総合救急災害医療センター	こども病院	循環器病センター	佐原病院	経営管理課	合計
セグメント資産	29,054,296	20,113,110	6,730,552	9,252,412	4,384,307	4,918,827	74,453,504
セグメント負債	29,096,286	22,572,370	7,025,442	9,507,182	4,914,574	22,186,847	95,302,701
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 1,598,299	△ 1,077,351	△ 179,545	1,344,505	△ 12,622	1,434,953	△ 88,359

令和7年度予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医業収益

(1) 入院収益	25,826,005
(2) 外来収益	12,664,535
(3) その他の医業収益	<u>704,280</u>

2 医業費用

(1) 給与費	31,235,362
(2) 材料費	15,015,060
(3) 経費	9,401,950
(4) 減価償却費	4,620,320
(5) 資産減耗費	226,350
(6) 研究研修費	172,220
(7) 長期前払消費税勘定償却	<u>561,510</u>
医業損失	<u>61,232,772</u>
	22,037,952

3 医業外収益

(1) 国庫補助金	594,842
(2) 負担金交付金	14,817,375
(3) 患者外給食収益	20,821
(4) 研究受託収益	664,173
(5) 長期前受金戻入	2,541,445
(6) その他医業外収益	<u>555,322</u>
	19,193,978

4 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	457,624
(2) 患者外給食材料費	17,066
(3) 受託研究費	388,258
(4) 雜損失	<u>3,874,688</u>
	<u>4,737,636</u>
経常損失	<u>14,456,342</u>
	7,581,610

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	11
(2) 過年度損益修正益	<u>4,756</u>
	4,767

6 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 18,411 18,411 △ 13,644

当 年 度 純 損 失 7,595,254

前 年 度 繼 越 欠 損 金 36,669,307

当 年 度 未 处 理 欠 損 金 44,264,561

令和7年度予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		6,755,272
ロ 建 物		91,271,705
減価償却累計額	<u>△ 44,123,127</u>	47,148,578
ハ 構 築 物		859,874
減価償却累計額	<u>△ 795,279</u>	64,595
二 器 械 備 品		26,286,496
減価償却累計額	<u>△ 19,395,572</u>	6,890,924
ホ 車 両		56,135
減価償却累計額	<u>△ 40,723</u>	15,412
ヘ 建 設 仮勘定		208,912
ト その他有形固定資産		30,909
減価償却累計額	<u> </u>	<u>30,909</u>
有形固定資産合計		61,114,602

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	1,799
ロ その他無形固定資産	<u>2,281,917</u>
無形固定資産合計	2,283,716

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税	<u>3,295,834</u>
投資その他の資産合計	<u>3,295,834</u>
固定資産合計	66,694,152

2 流動資産

(1) 現金預金	254,072
(2) 未収金	6,532,471
貸倒引当金	<u>△ 12,300</u>
(3) 貯蔵品	6,520,171
(4) 前払費用	783,062
(5) 前払金	679
前 払 金	<u>70</u>
流動資産合計	<u>7,558,054</u>
資産合計	<u>74,252,206</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債	55,134,631
(2) 他 会 計 借 入 金	8,900,000
(3) 引 当 金	
イ 退職給付引当金	<u>10,239,758</u>
引 当 金 合 計	<u>10,239,758</u>
固 定 负 債 合 計	74,274,389

4 流動負債

(1) 企 業 債	2,291,752
(2) 未 払 金	5,559,369
(3) 引 当 金	
イ 賞与等引当金	1,852,915
ロ そ の 他 引 当 金	<u>45,541</u>
引 当 金 合 計	1,898,456
(4) そ の 他 流 動 负 債	<u>108,690</u>
流 動 负 債 合 計	9,858,267

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	705,884
ロ 寄附金	197,997
ハ 補助金	572,679
ニ 他会計負担金	35,854,392
ホ その他資本剰余金	<u>16,125</u>
長期前受金合計	37,347,077

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△ 192,301
ロ 寄附金	△ 131,577
ハ 補助金	△ 360,830
ニ 他会計負担金	△ 29,780,859
ホ その他資本剰余金	<u>△ 15,319</u>
長期前受金収益化累計額合計	<u>△ 30,480,886</u>
繰延収益合計	<u>6,866,191</u>
負債合計	<u>90,998,847</u>

資 本 の 部

6 資 本 金	12,616,892
---------	------------

7 剰 余 金	
---------	--

(1) 資 本 剰 余 金	
---------------	--

イ 受贈財産評価額	10,109
-----------	--------

ロ 寄附金	30,265
-------	--------

ハ 補助金	126,329
-------	---------

ニ 他会計負担金	<u>14,734,325</u>
----------	-------------------

資本剰余金合計	14,901,028
---------	------------

(2) 利 益 剰 余 金	
---------------	--

イ 当年度未処理欠損金	<u>44,264,561</u>
-------------	-------------------

利益剰余金合計	<u>△ 44,264,561</u>
---------	---------------------

剰余金合計	<u>△ 29,363,533</u>
-------	---------------------

資本合計	<u>△ 16,746,641</u>
------	---------------------

負債資本合計	<u>74,252,206</u>
--------	-------------------

令和7年度千葉県病院事業に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

医療機器 3～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

ハ リース資産

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異(9,878,262千円)については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

ロ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

県立5病院及び経営管理課を報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの資産等

(単位:千円)

区分	がんセンター	総合救急災害医療センター	こども病院	循環器病センター	佐原病院	経営管理課	合計
セグメント資産	30,441,996	21,314,138	6,852,587	7,717,898	4,379,637	3,545,950	74,252,206
セグメント負債	29,725,123	23,213,958	6,592,210	7,644,893	4,663,096	19,159,567	90,998,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 2,042,522	△ 1,208,421	△ 392,919	86,707	△ 137,627	98,254	△ 3,596,528

千葉県特別会計造成土地管理事業会計予算説明書
 実施計画
 収益的収入及び支出
 収入

款	項	目	予定額	備考
1 土地分譲事業収益			千円 6,013,005	
	1 営業収益		3,143,841	
		1 土地分譲収益	3,025,492	東葛飾北部柏地区、幕張A地区等
		2 その他営業収益	118,349	幕張新都心地下駐車場に係る納付金等
	2 営業外収益		2,869,164	
		1 受取利息及び配当金	1,371,501	株式配当金等
		2 雑収益	1,497,663	土地使用料等
2 土地貸付事業収益			2,460,051	
	1 営業収益		2,460,051	
		1 土地貸付収益	2,460,051	幕張A地区等
収益的収入合計			8,473,056	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 土地分譲事業費用			千円 10,013,883	
	1 営 業 費 用		9,859,786	
		1 土 地 分 譲 原 價	1,916,433	東葛飾北部柏地区、東葛飾北部流山地区等
		2 一 般 管 理 費	7,943,353	人件費、物件費等
	2 営 業 外 費 用		154,096	
		1 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 税	36,500	
		2 雜 支 出	117,596	所在市町村交付金
	3 特 別 損 失		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
2 土地貸付事業費用			571,475	
	1 営 業 費 用		571,475	
		1 一 般 管 理 費	72,147	人件費等
		2 そ の 他 営 業 費 用	499,328	所在市町村交付金
3 予 備 費			50,000	
	1 予 備 費		50,000	

		1 予 備 費	50,000	
收 益 的 支 出 合 計			10,635,358	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 1,515,078	
	1 貸 付 金 収 入		1,265,000	
		1 長 期 貸 付 金 収 入	1,265,000	工業用水道事業会計貸付金, 北総鉄道貸付金
	2 關 連 収 入		250,078	
		1 負 担 金	250,078	企業局新庁舎整備事業に係る負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 4,302,949	
	1 固 定 資 產 取 得 費		3,067	
		1 車両運搬具	455	
		2 リース債務支払額	2,612	
	2 投 資		4,000,000	
		1 有価証券取得費	4,000,000	有価証券の購入
	3 建 設 改 良 費		299,882	
		1 直接経費	16,498	
		2 負担金	283,384	公益的施設負担金等

令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

当年度純利益	△ 2,139,567
引当金の増減額	60,233
受取利息及び受取配当金	△ 1,371,501
土地分譲原価	1,916,433
減価償却費	127,080
資産減耗費	87
特別損失	1
未収金の増減額	11,277
小計	△ 1,395,957
利息及び配当金の受取額	1,371,501
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,456

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

貸付金の返還による収入	1,265,000
負担金による収入	227,343
有形固定資産の取得による支出	△ 16,982
投資による支出	△ 4,000,000
流動負債の支払による支出	△ 285,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,810,606

資 金 増 減 額	△ 2,835,062
資 金 期 首 残 高	105,509,361
資 金 期 末 残 高	102,674,299

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	人 (2)	人 126	千円 17,243	千円 519,334	千円 470,140	千円 1,006,717	千円 192,931	千円 1,199,648	
前年度		(1) 121		12,315	474,669	406,462	893,446	173,360	1,066,806
比較		(1) 5		4,928	44,665	63,678	113,271	19,571	132,842

※()は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区分	地域手当	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	千円 50,380	千円 18,932	千円 10,302	千円 27,784	千円 11,791	千円 48,188	千円 22
	前年度	46,154	18,938	8,737	24,852	9,365	37,814	22
	比較	4,226	△ 6	1,565	2,932	2,426	10,374	
期末勤勉手当	退職給付費	管理職員特別勤務手当	在宅勤務等手当					
千円 241,796	千円 60,231	千円 696	千円 18					
212,408	47,464	696	12					
29,388	12,767		6					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人 (2)	人 126	千円	千円 519,334	千円 464,434	千円 983,768	千円 188,964	千円 1,172,732
前年度		(1) 121		474,669	402,000	876,669	170,540	1,047,209
比較		(1) 5		44,665	62,434	107,099	18,424	125,523

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区分	地域手当	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	千円 50,380	千円 18,932	千円 10,302	千円 27,784	千円 11,791	千円 48,188	千円 22
	前年度	46,154	18,938	8,737	24,852	9,365	37,814	22
	比較	4,226	△ 6	1,565	2,932	2,426	10,374	
期末勤勉手当	退職給付費	管理職員特別勤務手当	在宅勤務等手当					
千円 236,090	千円 60,231	千円 696	千円 18					
207,946	47,464	696	12					
28,144	12,767		6					

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人 ()	人	千円 17,243	千円	千円 5,706	千円 22,949	千円 3,967	千円 26,916
前年度		()	12,315		4,462	16,777	2,820	19,597
比較		()	4,928		1,244	6,172	1,147	7,319

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区分	期末勤勉手当
	本年度	千円 5,706
	前年度	4,462
	比較	1,244

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 别 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 44,665	給与改定に伴う増減分	千円 17,086	千円 給与改定の状況
		昇給に伴う増加分	4,241	区 分 給与の改定率 給与改定実施時期 本 年 度 % 前 年 度 3.16 7.4.1
		その他の増減分	23,338	平均昇給率 0.86%
手 当	63,678	制度改革に伴う増減分	13,430	期末勤勉手当 10,144 時間外休日勤務手当 1,652 地域手当 1,634
		その他の増減分	50,248	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職
令和7年9月1日現在	平均給料月額（円） 335,930
	平均給与月額（円） 437,643
	平均年齢（歳） 43
令和6年9月1日現在	平均給料月額（円） 321,678
	平均給与月額（円） 381,210
	平均年齢（歳） 43

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		行 政 職	
高 校 卒		円 206,700	円 206,700
大 学 卒		237,600	237,600

(3) 級別職員数

区分	企 業 職			企 業 技 能 労 務 職		
	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	%
令和7年9月1日現在	9 級	人 () 1	% () 0.8	人 ()	()	()
	8 級	人 () 2	% () 1.6	人 ()	()	()
	7 級	人 () 4	% () 3.2	人 ()	()	()
	6 級	人 () 13	% () 10.3	人 ()	()	()
	5 級	人 () 26	% () 20.6	人 ()	()	()
	4 級	人 (1) 12	% (50.0) 9.5	人 ()	()	()
	3 級	人 (1) 29	% (50.0) 23.0	人 ()	()	()
	2 級	人 () 21	% () 16.7	人 ()	()	()
	1 級	人 () 18	% () 14.3	人 ()	()	()
	計	人 (2) 126	% (100.0) 100.0	人 ()	()	()
令和6年9月1日現在	9 級	人 () 1	% () 0.8	人 ()	()	()
	8 級	人 () 2	% () 1.7	人 ()	()	()
	7 級	人 () 4	% () 3.3	人 ()	()	()
	6 級	人 () 13	% () 10.7	人 ()	()	()
	5 級	人 () 23	% () 19.0	人 ()	()	()
	4 級	人 () 8	% () 6.6	人 ()	()	()
	3 級	人 (1) 32	% (100.0) 26.5	人 ()	()	()
	2 級	人 () 14	% () 11.6	人 ()	()	()
	1 級	人 () 24	% () 19.8	人 ()	()	()
	計	人 (1) 121	% (100.0) 100.0	人 ()	()	()

※ () は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部長	次長	課長	副課長 主幹	班長 副主幹	主查	副主查	主技事師	主技事師

(4) 昇給

区分				企業職
本年度	職員数(A)	(人)		126
	昇給に係る職員数(B)	(人)		91
	号給數別内訳		1号給(人)	5
			2号給(人)	1
			3号給(人)	
			4号給(人)	59
			5号給(人)	26
			6号給(人)	
			7号給(人)	
			8号給(人)	
	比率(B) / (A)	(%)		72.2
前年度	職員数(A)	(人)		121
	昇給に係る職員数(B)	(人)		92
	号給數別内訳		1号給(人)	5
			2号給(人)	1
			3号給(人)	
			4号給(人)	61
			5号給(人)	25
			6号給(人)	
			7号給(人)	
			8号給(人)	
	比率(B) / (A)	(%)		76.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	月 (1.225) 2.325	月 (1.225) 2.325	月 (2.45) 4.65	有	
前年度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※（ ）は再任用職員に係る支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備考
支給率等	月 24.586875	月 33.27075	月 47.709	月 47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地域手当	同じ	
扶養手当	同じ	
通勤手当	同じ	
住居手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	その他
幕張新都心地下駐車場改修工事	令和8年度事業費 1,864,000千円以内		千円	令和8年度 ↓ 令和9年度	千円 1,864,000	千円	千円	千円 1,864,000
総合財務会計システム機器等 保守業務委託等	令和8年度事業費 7,000千円以内			令和8年度 ↓ 令和14年度	7,000			7,000

過年度議決済に係る分

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	その他
千葉ニュータウン関連公益的施設負担金	平成26年度事業費 14,710,000千円以内	平成27年度 令和7年度	千円 14,017,055	令和8年度 令和13年度	千円 643,965	千円	千円	千円 643,965
統合財務会計システム開発運用事業	令和4年度事業費 165,000千円以内	令和5年度 令和7年度	千円 113,851	令和8年度 令和11年度	千円 31,488			31,488
企業局新庁舎電話設備賃貸借	令和7年度事業費 31,000千円以内			令和8年度 令和13年度	千円 11,595			11,595

令和8年度予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資　産　の　部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地	100,107,109
ロ 建	物	6,957,141
減　価　償　却　累　計　額	<u>△2,092,135</u>	4,865,006
ハ 機　械　及　び　装　置		1,834,452
減　価　償　却　累　計　額	<u>△1,742,729</u>	91,723
ニ 車　両　運　搬　具		12,347
減　価　償　却　累　計　額	<u>△9,144</u>	3,203
ホ 工　具　器　具　及　び　備　品		145,010
減　価　償　却　累　計　額	<u>△5,880</u>	139,130
ヘ リ　一　ス　資　産		15,045
減　価　償　却　累　計　額	<u>△8,002</u>	7,043
有　形　固　定　資　産　合　計		105,213,214

(2) 無形固定資産		
イ 電 話 加 入 権	471	
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産	61,380	
無 形 固 定 資 產 合 計		61,851
(3) 投資その他資産		
イ 投 資 有 債 証 券	215,720,662	
ロ 出 資 金	30,030,000	
ハ 長 期 貸 付 金	25,940,797	
ニ 基 金	4,386,800	
ホ 破 産 更 生 債 権 等	45,790	
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	△45,790	
ヘ 割 賦 未 収 金	69,976	
割 賦 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△10	69,966
投 資 そ の 他 資 產 合 計		276,148,225
固 定 資 產 合 計		381,423,290

2 完成資産

(1) 土地分譲事業完成資産	42,412,422
完 成 資 產 合 計	42,412,422

3 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金	102,674,299
(2) 未 収 収 金	89,385
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△36,359
(3) そ の 他 流 動 資 産	53,026
流 動 資 產 合 計	8,095
資 產 合 計	102,735,420
	526,571,132

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 繰 延 割 賦 売 却 益	958
(2) リ 一 ス 債 務	7,830
(3) 引 当 金	
イ 退 職 給 付 引 当 金	1,037,692
引 当 金 合 計	1,037,692
(4) そ の 他 固 定 負 債	729,427
固 定 負 債 合 計	1,775,907

5 流 動 負 債

(1) リ 一 ス 債 務	2,244
---------------	-------

(2) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	79,019	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	15,055	
引 当 金 合 計	94,074	
(3) そ の 他 流 動 負 債	1,940,427	
流 動 負 債 合 計	2,036,745	

6 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
イ 受 贈 財 産 評 價 額	9	
收 益 化 累 計 額	9	
長 期 前 受 金 合 計	9	
繰 延 収 益 合 計	9	
負 債 合 計	3,812,661	

資 本 の 部

7 資 本 金	221,221,875
---------	-------------

8 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	103,365,931
利 益 剰 余 金 合 計	<hr/> 103,365,931
剩 余 金 合 計	103,365,931

9 評 価 差 額

(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額

評 価 差 額 合 計	198,170,665
資 本 合 計	<hr/> 522,758,471
負 債 資 本 合 計	<hr/> 526,571,132

令和8年度千葉県特別会計造成土地管理事業会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

完成資産 個別法による低価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ 満期保有目的債券 債却原価法（定額法）
ロ その他有価証券 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数

建物 15～50年

機械及び装置 5～15年

車両運搬具 5～6年

工具器具及び備品 5～15年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(4) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 11,785 千円、負債の額は 11,785 千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- (1) リース期間が 1 年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円超かつリース期間が 1 年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が 1 年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円以下又はリース期間が 1 年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

令和7年度予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 土地分譲収益	5,762,208		
(2) 土地貸付収益	2,480,132		
(3) その他営業収益	135,674	8,378,014	
	<hr/>		
2 営業費用			
(1) 土地分譲原価	1,388,680		
(2) 一般管理費	3,515,921		
(3) 減価償却費	122,579		
(4) 資産減耗費	134,864		
(5) その他営業費用	488,684	5,650,728	
	<hr/>	<hr/>	
営業利益			2,727,286
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,662,338		
(2) 雑収益	1,232,312	2,894,650	
	<hr/>		

4 営 業 外 費 用

(1) 雜 支 出	271, 515
(2) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	36, 359
經 常 利 益	<u>307, 874</u>

2, 586, 7765, 314, 062

5 特 别 利 益

(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	24
(2) そ の 他 特 別 利 益	6
	<u>30</u>

6 特 別 損 失

(1) そ の 他 特 別 損 失	34, 738
	<u>34, 738</u>
	<u>△34, 708</u>

当 年 度 純 利 益	5, 279, 354
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	100, 226, 144
当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>105, 505, 498</u>

令和7年度予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資　　産　　の　　部

1 固　定　資　产

(1) 有　形　固　定　資　产

イ 土	地	100,107,110
ロ 建	物	6,940,677
減　価　償　却　累　計　額	<u>△1,992,482</u>	4,948,195
ハ 機　械　及　び　装　置	1,834,452	
減　価　償　却　累　計　額	<u>△1,742,729</u>	91,723
ニ 車　両　運　搬　具	13,089	
減　価　償　却　累　計　額	<u>△9,076</u>	4,013
ホ 工　具　器　具　及　び　備　品	145,489	
減　価　償　却　累　計　額	<u>△6,278</u>	139,211
ヘ リ　一　ス　資　产	3,260	
減　価　償　却　累　計　額	<u>△2,357</u>	903
有　形　固　定　資　产　合　计		105,291,155

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	471
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 產	81,840
無 形 固 定 資 產 合 計	82,311

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 價 証 券	211,720,662
ロ 出 資 金	30,030,000
ハ 長 期 貸 付 金	27,205,797
ニ 基 金	4,386,800
ホ 破 産 更 生 債 権 等	45,790
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	△45,790
ヘ 割 賦 未 収 金	97,394
割 賦 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△10
投 資 そ の 他 資 產 合 計	273,440,643
固 定 資 產 合 計	378,814,109

2 完成資産

(1) 土地分譲事業完成資産	44,301,437
完 成 資 產 合 計	44,301,437

3 流 動 資 產

(1) 現 金 及 び 預 金	105, 509, 361
(2) 未 収 金	100, 662
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△36, 359
(3) そ の 他 流 動 資 產	64, 303
流 動 資 產 合 計	8, 095
資 產 合 計	105, 581, 759
	528, 697, 305

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 繰 延 割 賦 売 却 益	958
(2) リ 一 ス 債 務	275
(3) 引 当 金	
イ 退 職 給 付 引 当 金	977, 461
引 当 金 合 計	977, 461
(4) そ の 他 固 定 負 債	693, 397
固 定 負 債 合 計	1, 672, 091

5 流 動 負 債

(1) リ 一 ス 債 務	626
---------------	-----

(2) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	79,019	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	15,053	
引 当 金 合 計		94,072
(3) そ の 他 流 動 負 債		2,032,469
流 動 負 債 合 計		2,127,167
6 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
イ 受 贈 財 産 評 價 額	9	
收 益 化 累 計 額		9
長 期 前 受 金 合 計		9
繰 延 収 益 合 計		9
負 債 合 計		3,799,267

資 本 の 部

7 資 本 金	221,221,875
---------	-------------

8 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	105,505,498
利 益 剰 余 金 合 計	105,505,498
剰 余 金 合 計	105,505,498

9 評 価 差 額

(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額

評 価 差 額 合 計	198,170,665
資 本 合 計	524,898,038
負 債 資 本 合 計	528,697,305

令和7年度千葉県特別会計造成土地管理事業会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

完成資産 個別法による低価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的債券 債却原価法（定額法）
ロ その他有価証券 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数

建物	15～50 年
機械及び装置	5～15 年
車両運搬具	5～6 年
工具器具及び備品	5～15 年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5 年
--------	-----

ハ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(4) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は13千円、負債の額は13千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- (1) リース期間が1年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が1年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

4 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として17,179千円を支給することとなったため、退職給付引当金17,179千円を取り崩した。

千葉県特別会計流域下水道事業会計予算説明書

実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益			千円 38,765,294	
	1 営 業 収 益		26,820,039	
		1 維 持 管 理 費 負 担 金	26,686,611	市町からの負担金
		2 そ の 他 営 業 収 益	133,428	中水事業・地域冷暖房事業
	2 営 業 外 収 益		11,945,255	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	70,523	県債管理基金の運用益
		2 他 会 計 補 助 金	280,550	一般会計からの補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	11,584,728	長期前受金からの戻入
		4 雜 収 益	9,454	財産使用料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業費用			千円 38,765,294	
	1 営 業 費 用		38,063,342	
		1 管 渠 費	446,104	
		2 ポ ン プ 場 費	369,042	
		3 処 理 場 費	23,281,797	
		4 総 係 費	642,075	経営上の管理費用
		5 減 價 償 却 費	13,279,418	固定資産の減価償却費
		6 資 產 減 耗 費	44,906	固定資産の除却費
	2 営 業 外 費 用		701,952	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	417,220	企業債の利息等
		2 消 費 税	284,732	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 21,557,424	
	1 国 庫 補 助 金		8,956,400	
		1 国 庫 補 助 金	8,956,400	
	2 企 業 債		5,108,100	
		1 企 業 債	5,108,100	
	3 建 設 費 負 担 金		5,284,342	
		1 建 設 費 負 担 金	5,284,342	市町からの負担金
	4 他 会 計 補 助 金		2,208,582	
		1 他 会 計 補 助 金	2,208,582	一般会計からの補助金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 23,050,448	
	1 建 設 改 良 費		19,248,358	
		1 建 設 事 業 費	16,148,764	
		2 建 設 総 務 費	3,099,594	
	2 資 産 購 入 費		306,727	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	305,727	
		2 無 形 固 定 資 産 購 入 費	1,000	
	3 企 業 債 償 還 金		1,140,860	
		1 企 業 債 償 還 金	1,140,860	
	4 そ の 他 資 本 的 支 出		2,354,503	
		1 そ の 他 資 本 的 支 出	2,354,503	県債管理基金への積立金

令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:千円)

当年度純利益	11,904
減価償却費	13,279,418
固定資産除却費	44,906
長期前受金戻入額	△ 11,584,728
受取利息及び配当金	△ 70,523
支払利息及び企業債取扱諸費	395,278
未収金の増減額	△ 503,694
未払金の増減額	509,708
前受金の増減額	230,164
前払金の増減額	△ 134,930
前払費用の増減額	901
引当金の増減額	20,288
その他流動負債の増減額	1,845
小計	2,200,537
受取利息及び配当金	70,523
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 395,278
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,875,782

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 9,041,439
国庫補助金等による収入	8,826,389
県債管理基金への繰入による支出	△ 2,354,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,569,553

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	5,108,100
企業債の償還による支出	△ 1,140,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,967,240

資 金 増 減 額

3,273,469

資 金 期 首 残 高

12,065,506

資 金 期 末 残 高

15,338,975

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人	() 111	千円 7,134	千円 450,534	千円 429,444	千円 887,112	千円 219,201	千円 1,106,313
前年度		() 111	8,205	414,289	390,113	812,607	197,605	1,010,212
比較		()	△ 1,071	36,245	39,331	74,505	21,596	96,101

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区分	地域手当	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	千円 44,021	千円 16,486	千円 9,435	千円 19,853	千円 10,454	千円	千円 51,205
	前年度	40,458	17,018	9,693	16,399	4,971	405	56,244
	比較	3,563	△ 532	△ 258	3,454	5,483	△ 405	△ 5,039

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人 ()	人 111	千円	千円 450,534	千円 427,050	千円 877,584	千円 217,650	千円 1,095,234
前年度		() 111		414,289	387,915	802,204	195,766	997,970
比較		()		36,245	39,135	75,380	21,884	97,264

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区分	地域手当	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	千円 44,021	千円 16,486	千円 9,435	千円 19,853	千円 10,454	千円	千円 51,205
	前年度	40,458	17,018	9,693	16,399	4,971	405	56,244
	比較	3,563	△ 532	△ 258	3,454	5,483	△ 405	△ 5,039
期末勤勉手当		管理職員特別勤務手当						
	千円 275,523	千円 73						
	242,312	415						
	33,211	△ 342						

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人	() 人	千円 7,134	千円	千円 2,394	千円 9,528	千円 1,551	千円 11,079
前年度		()	8,205		2,198	10,403	1,839	12,242
比較		()	△ 1,071		196	△ 875	△ 288	△ 1,163

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区分	期末勤勉手当
	本年度	千円 2,394
	前年度	2,198
	比較	196

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 别 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 36,245	給与改定に伴う増減分	千円 15,097	千円 給与改定の状況
		昇給に伴う增加分	829	区 分 紙 与 の 改 定 率 紙 与 改 定 実 施 時 期 本 年 度 % 前 年 度 3.16 7.4.1
		その他の増減分	20,319	平均昇給率 0.20%
手 当	39,331	制度改正に伴う増減分	11,773	期末勤勉手当 8,954 時間外勤務手当 1,409 地域手当 1,410
		その他の増減分	27,558	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職
令和7年9月1日現在	平均給料月額（円） 328,495
	平均給与月額（円） 411,479
	平均年齢（歳） 46
令和6年9月1日現在	平均給料月額（円） 318,090
	平均給与月額（円） 400,714
	平均年齢（歳） 44

(2) 初任給

一般会計に同じ

(3) 級別職員数

区分	分	一般行政職		
		職員数	構成比	%
令和7年9月1日現在	7級	人 () 5	()	4.5
	6級	() 14	()	12.6
	5級	() 22	()	19.8
	4級	() 15	()	13.5
	3級	() 27	()	24.3
	2級	() 14	()	12.7
	1級	() 14	()	12.6
	計	() 111	()	100.0
令和6年9月1日現在	7級	() 5	()	4.5
	6級	() 15	()	13.5
	5級	() 23	()	20.7
	4級	() 11	()	9.9
	3級	() 23	()	20.7
	2級	() 14	()	12.7
	1級	() 20	()	18.0
	計	() 111	()	100.0

※ () は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計に同じ

(4) 昇給

区分		一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)	111
	昇給に係る職員数 (B) (人)	74
	号給数別内訳	1号給 (人) 6
		2号給 (人) 2
		3号給 (人)
		4号給 (人) 47
		5号給 (人) 19
		6号給 (人)
		7号給 (人)
	比率 (B) / (A) (%)	66.7
前年度	職員数 (A) (人)	111
	昇給に係る職員数 (B) (人)	75
	号給数別内訳	1号給 (人) 6
		2号給 (人) 2
		3号給 (人)
		4号給 (人) 47
		5号給 (人) 20
		6号給 (人)
		7号給 (人)
	比率 (B) / (A) (%)	67.6

(5) 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

一般会計に同じ

(7) その他の手当

一般会計に同じ

債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	その他の
印旛沼流域下水道事業	令和8年度管理費 863,000千円以内		千円	令和8年度 令和9年度	863,000			千円 863,000
印旛沼流域下水道事業	令和8年度建設費 1,909,000千円以内			令和8年度 令和10年度	1,909,000	944,842	482,000	482,158
手賀沼流域下水道事業	令和8年度管理費 463,000千円以内			令和8年度 令和9年度	463,000			463,000
手賀沼流域下水道事業	令和8年度建設費 3,320,000千円以内			令和8年度 令和10年度	3,320,000	2,064,924	627,500	627,576
江戸川流域下水道事業	令和8年度管理費 3,155,000千円以内			令和8年度 令和9年度	3,155,000			3,155,000
江戸川流域下水道事業	令和8年度建設費 8,458,000千円以内			令和8年度 令和11年度	8,458,000	5,312,000	1,573,000	1,573,000

過年度議決済に係る分

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	その他
手賀沼流域下水道事業	令和5年度管理費 14,897,000千円以内	令和7年度	千円 350,794	令和8年度 (令和10年度	千円 14,546,206			千円 14,546,206
手賀沼流域下水道事業	令和6年度建設費 1,850,000千円以内	令和7年度	1,056,906	令和8年度 (令和9年度	793,094	396,547	198,200	198,347
江戸川流域下水道事業	令和6年度建設費 3,966,000千円以内	令和7年度	2,674,200	令和8年度 (令和9年度	1,291,800	861,200	215,300	215,300
印旛沼流域下水道事業	令和7年度管理費 38,596,000千円以内			令和8年度 (令和12年度	38,596,000			38,596,000
印旛沼流域下水道事業	令和7年度建設費 3,578,000千円以内			令和8年度 (令和10年度	3,578,000	832,000	1,373,000	1,373,000
江戸川流域下水道事業	令和7年度建設費 9,003,000千円以内			令和8年度 (令和9年度	9,003,000			9,003,000

令和8年度予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地	63,254,792
ロ 建	物	49,597,360
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 10,605,311	38,992,049
ハ 構 築 物	249,319,599	
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 60,147,128	189,172,471
ニ 機 械 及 び 装 置	64,265,117	
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 22,596,216	41,668,901
ホ 車 両 運 搬 具	3,102	
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,812	290
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	168,787	
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 70,447	98,340
ト 建 設 仮 勘 定	11,947,473	
有 形 固 定 資 産 合 計		345,134,316

(2) 無形固定資産		
イ地　　上　　権	874	
ロ施設利用権	2,063	
ハソフットウエア	17,635	
無形固定資産合計	20,572	
(3) 投資その他の資産		
イ出資金	15,000	
ロ県債管理基金	7,396,982	
投資その他の資産合計	7,411,982	
固定資産合計	352,566,870	
2 流動資産		
(1) 現金預金	15,338,975	
(2) 未収金	5,909,807	
(3) 前払費用	46,564	
(4) 前払金	999,922	
(5) その他流動資産	2,632,900	
流動資産合計	24,928,168	
資産合計	377,495,038	

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等充当企業債	38,937,882
--------------	------------

ロ そ の 他 充 当 企 業 債	2,569,100
-------------------	-----------

企 業 債 合 計	41,506,982
-----------	------------

固 定 負 債 合 計	41,506,982
-------------	------------

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	3,669,684
-----------	-----------

(2) 未 払 金	6,878,593
-----------	-----------

(3) 前 受 金	3,912,338
-----------	-----------

(4) 引 当 金	98,403
-----------	--------

(5) そ の 他 流 動 負 債	440,329
-------------------	---------

流 動 負 債 合 計	14,999,347
-------------	------------

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
イ 国 庫 補 助 金	197,896,729	
国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△49,628,620	148,268,109
ロ 他 会 計 補 助 金	45,457,139	
他 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△10,592,966	34,864,173
ハ 建 設 費 負 担 金	80,510,410	
建 設 費 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△19,610,092	60,900,318
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	3,006,385	
受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△599,159	2,407,226
繰 延 収 益 合 計		246,439,826
負 債 合 計		302,946,155

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金		
資 本 金 合 計		25,088,927

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	34,338,946
口 他 会 計 補 助 金	35,801
八 建 設 費 負 担 金	13,229,645
ニ 受 贈 財 產 評 價 額	771,008
資 本 剰 余 金 合 計	48,375,400

(2) 利 益 剰 余 金

イ 利 益 積 立 金	992,180
口 建 設 改 良 積 立 金	80,472
八 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	11,904
利 益 剰 余 金 合 計	1,084,556
剩 余 金 合 計	49,459,956
資 本 合 計	74,548,883
負 債 資 本 合 計	377,495,038

令和8年度千葉県特別会計流域下水道事業会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	4～20年
車両運搬具	5,6年
工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
地上権	5年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ロ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は26,888,741千円である。

(2) 県債管理基金

将来の満期一括償還に備え、千葉県県債管理基金条例の規定により、千葉県県債管理基金に積立を行うものである。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

間接法により計算している。

4 セグメント情報の開示

単一事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

5 リース契約により使用する固定資産

該当事項なし。

令和7年度予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益

(1) 維持管理費負担金	22,880,002
(2) その他の営業収益	125,314
	<hr/>

2 営業費用

(1) 管渠費用	474,322
(2) ポンプ場費用	523,757
(3) 処理場費用	20,370,906
(4) 総係費用	419,614
(5) 減価償却費用	13,269,575
(6) 資産減耗費用	42,337
	<hr/>
営業損失	35,100,511
	<hr/>
	12,095,195

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	56,733
---------------	--------

(2) 他会計補助金	961,155
(3) 長期前受金戻入	11,548,394
(4) 雜 収 益	11,126

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	321,064	321,064	12,256,344
経常利益			161,149

5 特別利益

(1) その他特別利益	56,888	56,888	56,888
-------------	--------	--------	--------

当年度純利益	218,037
前年度繰越利益剰余金	
その他未処分利益剰余金変動額	
当年度未処分利益剰余金	218,037

令和7年度予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地	62,872,834
ロ 建	物	48,644,203
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 9,097,824	39,546,379
ハ 構 築	物	244,528,198
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 51,597,540	192,930,658
ニ 機 械 及 び 装 置		63,030,076
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 19,384,287	43,645,789
ホ 車両	運搬具	3,101
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,412	689
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		168,730
△ 減 価 償 却 累 計 額	△ 60,433	108,297
ト 建 設 仮 勘 定		10,266,220
有 形 固 定 資 産 合 計		349,370,866

(2) 無形固定資産		
イ 地 上 権	1,311	
ロ 施 設 利 用 権	2,288	
ハ ソ フ ト ウ エ ア	26,453	
無形固定資産合計	30,052	
(3) 投資その他の資産		
イ 出 資 金	15,000	
ロ 県 債 管 理 基 金	7,675,379	
投資その他の資産合計	7,690,379	
固定資産合計	357,091,297	
2 流動資産		
(1) 現 金 預 金	12,065,506	
(2) 未 収 金	5,406,113	
(3) 前 払 費 用	47,465	
(4) 前 払 金	864,992	
(5) そ の 他 流 動 資 産	2,286,700	
流動資産合計	20,670,776	
資 産 合 計	377,762,073	

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等充当企業債 38,510,106

ロ そ の 他 充 当 企 業 債 3,601,700

企 業 債 合 計

42,111,806

固 定 負 債 合 計

42,111,806

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

3,427,557

(2) 未 払 金

6,368,885

(3) 前 受 金

3,682,174

(4) 引 当 金

78,115

(5) そ の 他 流 動 負 債

438,484

流 動 負 債 合 計

13,995,215

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金	191,540,540	
国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△42,480,440	149,060,100
口 他 会 計 補 助 金	43,997,114	
他 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△9,067,225	34,929,889
八 建 設 費 負 担 金	77,827,958	
建 設 費 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△16,785,583	61,042,375
二 受 贈 財 產 評 價 額	3,006,385	
受 贈 財 產 評 價 額 収 益 化 累 計 額	△512,861	2,493,524
繰 延 収 益 合 計		247,525,888
負 債 合 計		303,632,909

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

資 本 金 合 計	24,870,890
-----------	------------

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	34,063,539
口 他 会 計 補 助 金	25,208
八 建 設 費 負 担 金	13,107,830
二 受 贈 財 產 評 價 額	771,008
資 本 剰 余 金 合 計	<hr/> 47,967,585

(2) 利 益 剰 余 金

イ 利 益 積 立 金	992,180
口 建 設 改 良 積 立 金	80,472
八 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	218,037
利 益 剰 余 金 合 計	<hr/> 1,290,689
剩 余 金 合 計	<hr/> 49,258,274
資 本 合 計	<hr/> 74,129,164
負 債 資 本 合 計	<hr/> 377,762,073

令和7年度千葉県特別会計流域下水道事業会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	4～20年
車両運搬具	5,6年
工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
地上権	5年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ロ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は28,281,420千円である。

(2) 県債管理基金

将来の満期一括償還に備え、千葉県県債管理基金条例の規定により、千葉県県債管理基金に積立を行うものである。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

間接法により計算している。

4 セグメント情報の開示

単一事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

5 リース契約により使用する固定資産

該当事項なし。

千葉県特別会計水道用水供給事業会計予算説明書

実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業収益			千円 12,416,326	
	1 営 業 収 益		7,771,860	
	1 給 水 収 益		7,770,239	給水料金
	2 受 託 工 事 収 益		68	受託工事金
	3 そ の 他 の 営 業 収 益		1,553	水質検査受託手数料
	2 営 業 外 収 益		3,705,239	
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		15,581	預金利息等
	2 補 助 金		1,993,847	一般会計からの補助金
	3 負 担 金		230,000	千葉県水道用水供給事業市町村負担金
	4 長 期 前 受 金 戻 入		1,458,709	長期前受金からの戻入
	5 雜 収 益		7,102	財産使用料等

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 利 益		939,227 千円	
	1 固 定 資 產 売 却 益		92	固定資産の売却益
	2 そ の 他 特 別 利 益		939,135	千葉県市町村総合事務組合退職手当事務費返還金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業費用			千円 12,102,714	
	1 営 業 費 用		11,990,024	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	4,915,109	原水の取水、浄水に要する費用
		2 送 水 費	258,309	送水に要する費用
		3 受 託 工 事 費	67	受託に要する費用
		4 総 係 費	1,848,886	経営上の管理費用
		5 減 価 償 却 費	4,889,830	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	77,823	固定資産の除却費
	2 営 業 外 費 用		82,690	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,690	企業債の利息等
		2 消 費 税	30,000	

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 予 備 費		千円 30,000	
	1 予 備 費		30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
取 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			154,651 <small>千円</small>	
	1 工 事 負 担 金		153,000	
		1 工 事 負 担 金	153,000	送水管移設工事負担金
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		67	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	67	固定資産の売却代金
	3 他 会 計 繰 入 金		1,584	
		1 他 会 計 繰 入 金	1,584	一般会計からの繰入金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 4,583,781	
	1 建 設 改 良 費		3,809,595	
	1 改 良 施 設 費		2,608,288	浄水場施設の改良に要する工事費
	2 改 良 事 務 費		395,330	浄水場施設の改良に要する事務費
	3 固 定 資 産 取 得 費		805,024	企業局本局新庁舎整備事業等
	4 リース債務支払額		953	リース債務に係る支払額
	2 企 業 債 償 還 金		653,147	
	1 企 業 債 償 還 金		653,147	企業債の元金償還金
	3 年 賦 償 還 金		121,039	
	1 年 賦 償 還 金		121,039	房総導水路建設事業の償還金

令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

当年度純利益	63,634
減価償却費	4,889,830
固定資産除却費	67,341
引当金の増減額	1,240,488
長期前受金戻入額	△ 1,458,709
支払利息及び企業債取扱諸費	52,690
受取利息・配当金	△ 15,581
貯蔵品の増減額	△ 27,703
小計	4,811,990
利息及び配当金の受取額	15,581
利息の支払額	△ 52,690
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,774,881

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,826,129
無形固定資産の取得による支出	△ 669,429
国庫補助金等による収入	154,584
有形固定資産の売却による収入	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,340,907

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△ 653,147
年賦未払金支出	△ 121,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 774,186

資 金 増 減 額	659,788
資 金 期 首 残 高	11,136,632
資 金 期 末 残 高	11,796,420

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人 ()	人 151	千円 28,444	千円 610,864	千円 1,775,519	千円 2,414,827	千円 232,165	千円 2,646,992
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
比較		() 151	28,444	610,864	1,775,519	2,414,827	232,165	2,646,992

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区分	地域手当	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外休日勤務手当
	本年度	千円 59,937	千円 22,405	千円 18,193	千円 22,731	千円 18,078	千円 6,811	千円 85,400
	前年度	—	—	—	—	—	—	—
	比較	59,937	22,405	18,193	22,731	18,078	6,811	85,400
夜間勤務手当	期末勤勉手当	退職給付費	管理職員特別勤務手当	在宅勤務等手当				
千円 6,802	千円 297,055	千円 1,237,050	千円 1,048	千円 9				
—	—	—	—	—				
6,802	297,055	1,237,050	1,048	9				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人 ()	人 151	千円	千円 610,864	千円 1,766,123	千円 2,376,987	千円 225,545	千円 2,602,532
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
比較		() 151		610,864	1,766,123	2,376,987	225,545	2,602,532

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区分	地域手当	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外休日勤務手当
	本年度	千円 59,937	千円 22,405	千円 18,193	千円 22,731	千円 18,078	千円 6,811	千円 85,400
	前年度	—	—	—	—	—	—	—
	比較	59,937	22,405	18,193	22,731	18,078	6,811	85,400
夜間勤務手当	期末勤勉手当	退職給付費	管理職員特別勤務手当	在宅勤務等手当				
千円 6,802	千円 287,659	千円 1,237,050	千円 1,048	千円 9				
—	—	—	—	—				
6,802	287,659	1,237,050	1,048	9				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酉	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 ()	人	千円 28,444	千円	千円 9,396	千円 37,840	千円 6,620	千円 44,460
前 年 度	—	()	—	—	—	—	—	—
比 較		()	28,444		9,396	37,840	6,620	44,460

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区分	期末勤勉手当
	本年度	千円 9,396
	前年度	—
	比較	9,396

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 610,864	その他の増減分	千円 610,864	特別会計水道用水供給事業会計の設置	
手 当	1,775,519	その他の増減分	1,775,519	特別会計水道用水供給事業会計の設置	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区分	分	企業職
令和7年9月1日現在	平均給料月額（円）	-
	平均給与月額（円）	-
	平均年齢（歳）	-
令和6年9月1日現在	平均給料月額（円）	-
	平均給与月額（円）	-
	平均年齢（歳）	-

(2) 初任給

区分	企業職	一般会計の制度	
		行政職	
高校卒		円 206,700	円 206,700
大学卒		237,600	237,600

(3) 級別職員数

区分	企 業 職		企 業 技 能 労 務 職	
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和7年9月1日現在	9 級	人 () — % () —	人 () — % () —	
	8 級	() — () —	() — () —	
	7 級	() — () —	() — () —	
	6 級	() — () —	() — () —	
	5 級	() — () —	() — () —	
	4 級	() — () —	() — () —	
	3 級	() — () —	() — () —	
	2 級	() — () —	() — () —	
	1 級	() — () —	() — () —	
	計	() — () —	() — () —	
令和6年9月1日現在	9 級	() — () —	() — () —	
	8 級	() — () —	() — () —	
	7 級	() — () —	() — () —	
	6 級	() — () —	() — () —	
	5 級	() — () —	() — () —	
	4 級	() — () —	() — () —	
	3 級	() — () —	() — () —	
	2 級	() — () —	() — () —	
	1 級	() — () —	() — () —	
	計	() — () —	() — () —	

※ () は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	次長	課長	副課長 主幹	班長 副主幹	主査	副主査	主技事師	主技事師

(4) 昇 級

区 分		企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	—
	昇 級 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	—
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人) 2号給 (人) 3号給 (人) 4号給 (人) 5号給 (人) 6号給 (人) 7号給 (人) 8号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	—
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—
	昇 級 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	—
	号 級 数 别 内 訳	1号給 (人) 2号給 (人) 3号給 (人) 4号給 (人) 5号給 (人) 6号給 (人) 7号給 (人) 8号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	—

(5) 特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年9月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	月 (1.225) 2.325	月 (1.225) 2.325	月 (2.45) 4.65	有	
前年度	—	—	—		
一般会計の制度	月 (1.225) 2.325	月 (1.225) 2.325	月 (2.45) 4.65	有	

※（ ）は再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備考
支給率等	月 24.586875	月 33.27075	月 47.709	月 47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地域手当	同じ	
扶養手当	同じ	
通勤手当	同じ	
住居手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	負担金	損益勘定 留保資金等	その他
総合財務会計システム機能拡張等業務委託	令和8年度事業費 24,000千円以内		千円	令和8年度 令和11年度	千円 24,000	千円	千円	千円	千円 24,000
総合財務会計システム機器等保守業務委託等	令和8年度事業費 7,000千円以内			令和8年度 令和14年度	7,000			4,000	3,000
浄水場急速ろ過池ろ材更生工事	令和8年度事業費 71,000千円以内			令和8年度 令和9年度	71,000				71,000
浄水場運転管理等業務委託	令和8年度事業費 597,000千円以内			令和8年度 令和11年度	597,000				597,000
浄水薬品等購入	令和8年度事業費 156,000千円以内			令和8年度 令和9年度	156,000				156,000
監視制御設備修繕工事	令和8年度事業費 22,000千円以内			令和8年度 令和9年度	22,000				22,000
送水ポンプ等点検整備工事	令和8年度事業費 49,000千円以内			令和8年度 令和9年度	49,000				49,000
浄水場設備更新工事	令和8年度事業費 4,485,000千円以内			令和8年度 令和10年度	4,485,000			4,485,000	
送水管路耐震化基本設計業務委託	令和8年度事業費 50,000千円以内			令和8年度 令和9年度	50,000			50,000	

過年度議決済に係る分

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	負担金	損益勘定 留保資金等	その他
房総導水路建設事業費割賦負担金(5次精算分)	平成17年度事業費 房総導水路建設事業に要する費用に1000分の301.8を乗じた額及び利息並びに消費税及び地方消費税相当額の合算額	平成17年度 令和7年度	千円 2,082,907	令和8年度 令和9年度	千円 189,899	千円	千円	千円 189,899	千円
房総導水路建設事業費割賦負担金(5次精算分)	平成17年度事業費 房総導水路建設事業に要する費用に1000分の126.0を乗じた額及び利息並びに消費税及び消費税相当額の合算額	平成17年度 令和7年度	千円 653,490	令和8年度 令和9年度	千円 59,578			千円 59,578	
自家用電気工作物保安管理業務委託	令和6年度事業費 12,636千円以内	令和6年度 令和7年度	千円 4,180	令和8年度 令和9年度	千円 8,360				千円 8,360
浄水場警備業務委託	令和6年度事業費 58,797千円以内	令和6年度 令和7年度	千円 11,049	令和8年度 令和9年度	千円 22,097				千円 22,097
設計積算用パソコンの賃借	令和6年度事業費 23,115千円以内	令和6年度 令和7年度	千円 4,623	令和8年度 令和11年度	千円 18,491				千円 18,491
長柄浄水場(I)(II)硫酸注入設備更新工事	令和7年度事業費 440,440千円以内			令和8年度 令和9年度	千円 440,440			千円 440,440	
設計積算用パソコンの賃借	令和7年度事業費 4,957千円以内			令和8年度 令和12年度	千円 4,957			千円 4,957	
東金取水場取水ポンプ3号更新工事	令和7年度事業費 91,245千円以内			令和8年度 令和9年度	千円 91,245			千円 91,245	
浄水施設の運転管理に係る業務委託(令和7年度契約分)	令和7年度事業費 396,715千円以内			令和8年度 令和10年度	千円 396,715				千円 396,715
沈殿池設備更新工事(令和7年度契約分)	令和7年度事業費 1,583,318千円以内			令和8年度 令和9年度	千円 1,554,300			千円 1,554,300	

令和8年度予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 產

(1) 有 形 固 定 資 產

イ 土	地	3,851,933
ロ 建	物	6,953,303
△ 減 債 償 却 累 計 額	△ 4,750,744	2,202,559
ハ 構 築	物	82,138,953
△ 減 債 償 却 累 計 額	△ 51,601,569	30,537,384
二 機 械 及 び 装 置		41,504,571
△ 減 債 償 却 累 計 額	△ 26,328,362	15,176,209
ホ 車両 運 搬 具		43,737
△ 減 債 償 却 累 計 額	△ 29,821	13,916
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		420,800
△ 減 債 償 却 累 計 額	△ 252,250	168,550
ト リ 一 ス 資 產		3,463
△ 減 債 償 却 累 計 額	△ 866	2,597

チ 建 設 仮 勘 定	2,144,618
有 形 固 定 資 產 合 計	54,097,766
(2) 無 形 固 定 資 產	
イ 地 上 権	6,358
ロ 施 設 利 用 権	56
ハ ダ ム 使 用 権	42,065,332
ニ ソ フ ト ウ エ ア	133,826
ホ そ の 他 無 形 固 定 資 產	604,649
無 形 固 定 資 產 合 計	42,810,221
(3) 投 資 そ の 他 の 資 產	
イ 投 資 有 價 証 券	2,500,000
投 資 そ の 他 の 資 產 合 計	2,500,000
固 定 資 產 合 計	99,407,987

2 流 動 資 産

(1) 現 金	預 金	11,796,420
(2) 未 収 金		494,301
(3) 貯 藏 品		125,351
(4) そ の 他 流 動 資 產		5,283
流 動 資 產 合 計		<hr/> 12,421,355
資 產 合 計		<hr/> 111,829,342

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	3,563,964
(2) 年 賦 未 払 金	2,100
(3) リ 一 ス 債 務	2,857
(4) 引 当 金	
イ 退 職 給 付 引 当 金	1,237,050
引 当 金 合 計	<hr/> 1,237,050
固 定 負 債 合 計	4,805,971

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	603,353
(2) リ 一 ス 債 務	85
(3) 未 払 金	539,576
(4) 年 賦 未 払 金	121,039
(5) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	68,240
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	13,320
引 当 金 合 計	81,560
(6) そ の 他 流 動 負 債	10,349
流 動 負 債 合 計	1,355,962

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
イ 国 庫 補 助 金	16,750,651	
国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 11,669,167	5,081,484
ロ 県 補 助 金	16,949,330	
県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 10,869,341	6,079,989

ハ 工 事 負 担 金	417,424	
工事負担金収益化累計額	△ 129,462	287,962
二 受 贈 財 产 評 価 額	5,844,465	
受贈財産評価額収益化累計額	△ 3,296,093	2,548,372
ホ そ の 他 長 期 前 受 金	39,119,541	
その他長期前受金収益化累計額	△ 23,767,587	15,351,954
繰 延 収 益 合 計		29,349,761
負 債 合 計		35,511,694

資 本 の 部

6 資 本 金		75,009,780
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ そ の 他 資 本 剰 余 金	1,646,948	
資 本 剰 余 金 合 計		1,646,948
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	339,080	
利 益 剰 余 金 合 計		△ 339,080
剩 余 金 合 計		1,307,868
資 本 合 計		76,317,648
負 債 資 本 合 計		111,829,342

令和8年度千葉県特別会計水道用水供給事業会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|------------|
| イ 満期保有目的債券 | 償却原価法(定額法) |
| ロ 貯蔵品 | 個別法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- | | |
|----------|--------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による |
| ・主な耐用年数 | |
| 建物 | 7～50年 |
| 構築物 | 10～60年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |
| 工具器具及び備品 | 2～20年 |
| 車両運搬具 | 3～6年 |

ロ 無形固定資産

- | | |
|----------|--------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による |
| ・主な耐用年数 | |
| 水利権 | 20年 |
| ダム使用権 | 55年 |
| 施設利用権 | 15～50年 |
| ソフトウェア | 5年 |

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ3,463千円及び3,809千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- (1) リース期間が1年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が1年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和8年度予定開始貸借対照表

(令和8年4月1日予定)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地	3,851,933
ロ 建	物	6,932,489
△ 減 儲 償 却 累 計 額	△ 4,635,092	2,297,397
ハ 構 築 物	81,579,810	
△ 減 儲 償 却 累 計 額	△ 50,077,675	31,502,135
二 機 械 及 び 装 置	40,041,792	
△ 減 儲 償 却 累 計 額	△ 25,200,777	14,841,015
ホ 車両 運搬具	41,476	
△ 減 儲 償 却 累 計 額	△ 28,210	13,266
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	361,777	
△ 減 儲 償 却 累 計 額	△ 230,998	130,779
ト 建 設 仮 勘 定		1,490,438
有 形 固 定 資 産 合 計		54,126,963

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権	6,375
ロ 施 設 利 用 権	60
ハ ダ ム 使 用 権	44,162,317
ニ ソ フ ト ウ エ ア	68,370
ホ そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,640
無 形 固 定 資 產 合 計	44,239,762

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券	2,500,000
投 資 そ の 他 の 資 產 合 計	2,500,000
固 定 資 產 合 計	100,866,725

2 流 動 資 產

(1) 現 金	預 金		11,136,632
(2) 未 収	金		494,301
(3) 貯 藏 品			97,648
(4) そ の 他 流 動 資 產			5,283
流 動 資 產 合 計			<hr/> 11,733,864
資 產 合 計			<hr/> 112,600,589
			<hr/>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		4,167,403
(2) 年 賦 未 払 金		123,139
固 定 負 債 合 計		4,290,542

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		653,061
(2) 未 払 金		539,576
(3) 年 賦 未 払 金		121,039

(4) 引	当	金	
イ 賞 与 引 当 金		65,383	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		12,739	
引 当 金 合 計		78,122	
(5) そ の 他 流 動 負 債		10,349	
流 動 負 債 合 計			1,402,147

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	16,750,651		
国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 11,365,616	5,385,035	
ロ 県 補 助 金	16,949,330		
県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 10,516,710	6,432,620	
ハ 工 事 負 担 金	264,424		
工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 125,104	139,320	
二 受 贈 財 產 評 価 額	5,844,465		
受 贈 財 產 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 3,182,316	2,662,149	

木 そ の 他 長 期 前 受 金	39,117,957
その他長期前受金収益化累計額	△ 23,083,195
繰 延 収 益 合 計	16,034,762
負 債 合 計	30,653,886
	36,346,575

資 本 の 部

6 資 本 金	75,009,780
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ そ の 他 資 本 剰 余 金	1,646,948
資 本 剰 余 金 合 計	1,646,948
(2) 利 益 剰 余 金	
イ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	402,714
利 益 剰 余 金 合 計	△ 402,714
剰 余 金 合 計	1,244,234
資 本 合 計	76,254,014
負 債 資 本 合 計	112,600,589